

記事解禁
2月19日(火)記者会見後

平成31年度当初予算

【概要版】

幸せ実感都市『ながの』
～“オールながの”で未来を創造しよう～



平成31年2月
長野市

【目次】

	ページ
1 テーマ“YOBOU（予防・呼ぼう）予算”	3
2 予算の規模	3
3 一般会計の特徴	3
4 歳入・歳出予算の状況	4
5 予算の重点配分	6
6 健全財政への取組・計画的な基金活用	13
7 簡素で効率的な組織・機構の見直し	13
8 市民1人当たりの予算額	14
9 平成31年度 会計別予算	16
10 平成31年度 一般会計歳入予算	18
11 平成31年度 一般会計歳出予算（款別）	20
12 平成31年度 一般会計歳出予算（性質別）	22
13 計画推進重点テーマの事業概要	24
テーマ1 魅力ある地域づくり	24
テーマ2 にぎわいあるまちづくり	40
テーマ3 活力あるまちづくり	52
14 平成31年度 事務事業等の見直し	66
15 平成31年度 使用料・手数料の改定	73
16 市税等近年の推移	80

※年度表記については、「平成」で統一しています。

平成31年度当初予算の概要

1 テーマ “ YOBOU（予防・呼ぼう）予算 ”

～幸せ実感都市『ながの』の実現に向けて～

第五次長野市総合計画が目指す、幸せ実感都市『ながの』の実現に向け、平成31年度は、人口減少・少子高齢化の加速、増大する社会保障関係経費への対応、市民の生命財産を守る防災対策、公共施設マネジメントなどの重要・困難な行政課題に対し、予め備え、対策を図る“YOBOU事業”に特に力点を置く予算としました。

2 予算の規模 2,629.0億円（対前年度5.8億円、0.2%増）

- ≫ 一般会計 1,505.0億円（対前年度5.5億円、0.4%増）
- ≫ 特別会計（10会計） 759.4億円（対前年度7.4億円、1.0%増）
- ≫ 企業会計（4会計） 364.6億円（対前年度7.1億円、1.9%減）

3 一般会計の特徴

平成31年度の一般会計当初予算は1,505億円、対前年度5.5億円の増となりました。景気回復に伴う市税や地方消費税交付金の増収を見込みつつ、YOBOU事業に予算を重点配分し、社会保障関係経費や地域要望に対応する土木事業費などをしっかり確保するとともに、財政調整等基金繰入や市債借入を必要最小限に留めるなど、財政健全化にも努めました。

平成30年度当初予算
1,499.5億円

+5.5億円

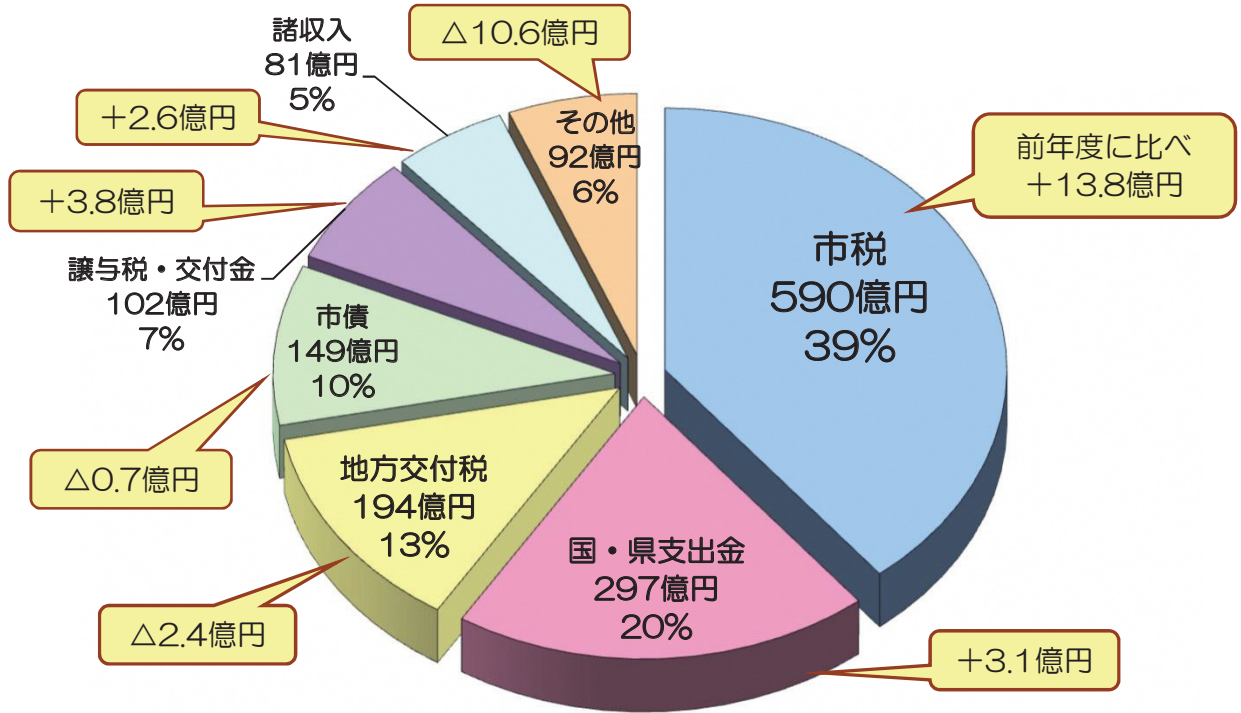
平成31年度当初予算
1,505.0億円
[1,539.7億円]*

※ 小・中学校へのエアコン整備など国の平成30年度補正予算を活用し34.7億円の前倒しを行い、それらを含めた平成31年度の実質的予算規模は、1,539.7億円となっています。

- ◆ YOBOU事業費（予防・呼ぼう） 193.5億円（対前年度24.6億円、14.6%増）
- ◆ 社会保障関係経費
 - 扶助費（性質別） 330.3億円（対前年度21.6億円、7.0%増）
- ◆ 土木費 187.0億円（対前年度 1.6億円、0.9%増）
 - 地域要望に応える道路・河川の維持補修等 13.8億円（対前年度 3.5億円、34.0%増）
- ◆ 財政健全化
 - 財政調整等基金繰入 26.5億円（対前年度 1.3億円、4.7%減）
 - 市債借入 149.4億円（対前年度 0.7億円、0.5%減）
 - 公共施設等総合管理基金積立金 1.4億円（対前年度 皆増）

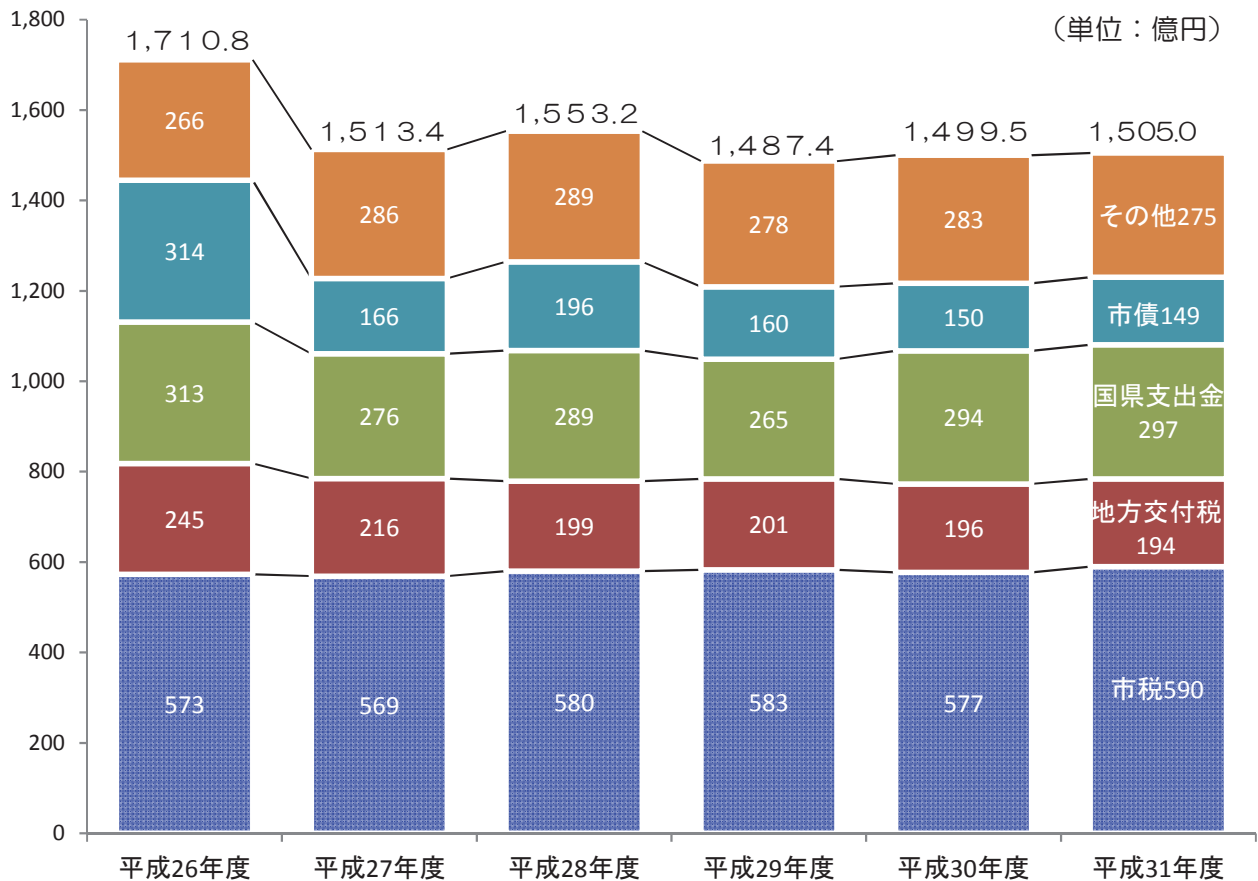
4 歳入・歳出予算の状況

① 歳入予算の状況 1,505億円（対前年度5.5億円、0.4%増）

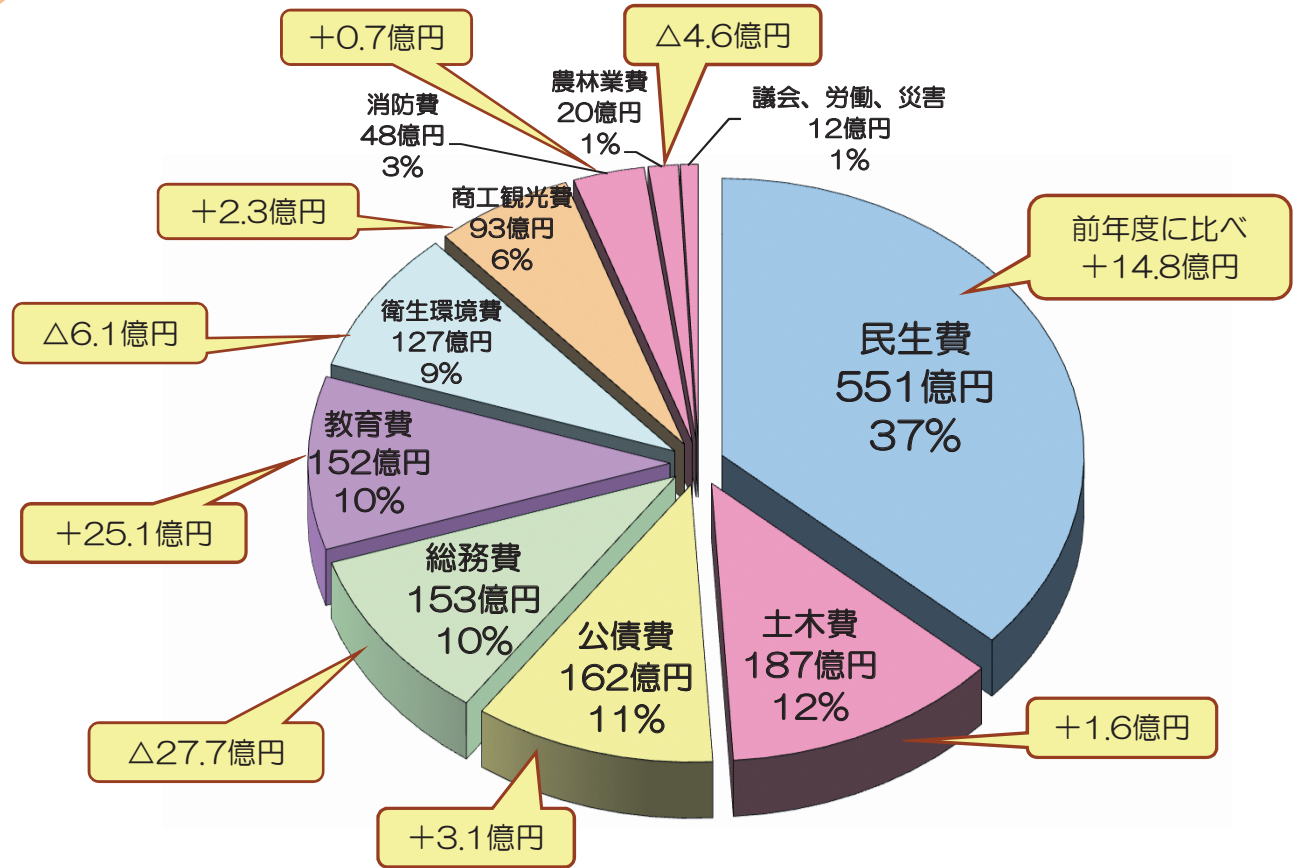


※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

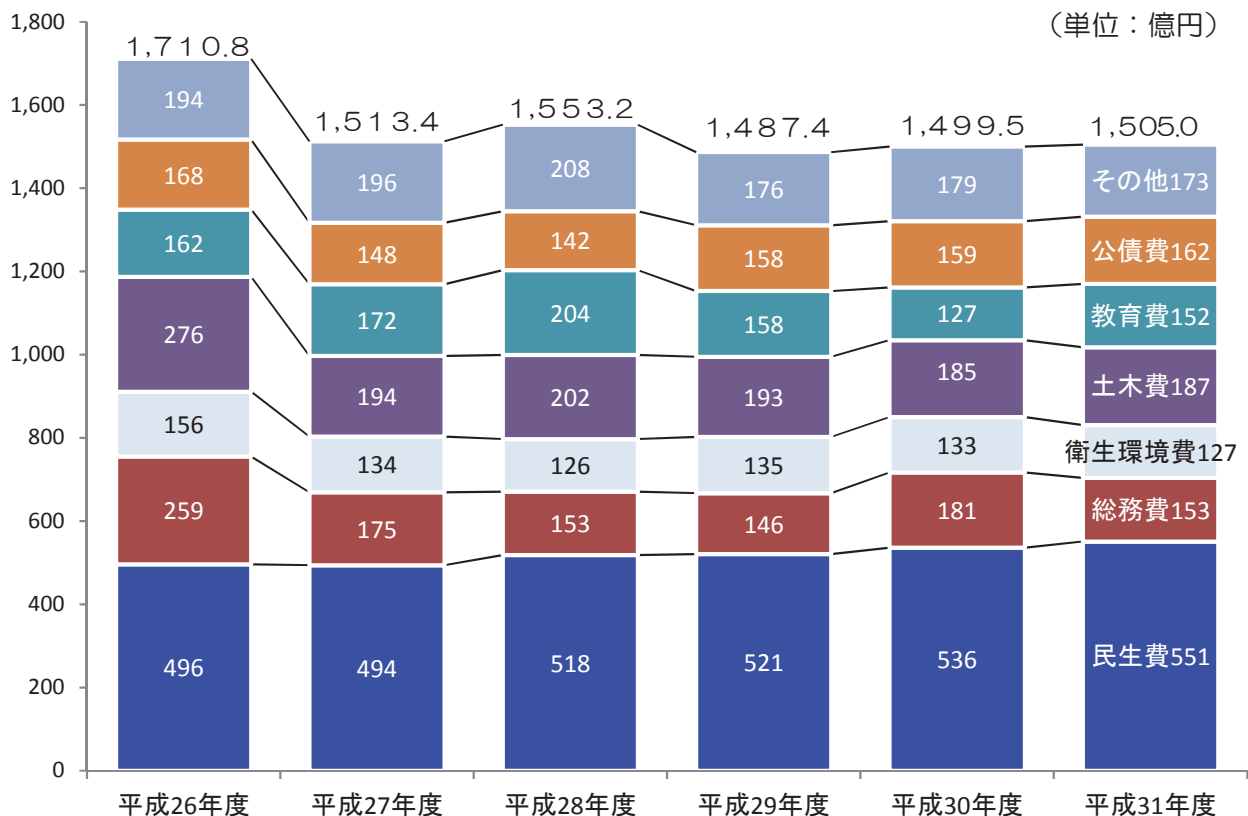
② 歳入予算の推移



③ 歳出予算の状況 1,505億円（対前年度5.5億円、0.4%増）



④ 歳出予算の推移



5 予算の重点配分

第五次長野市総合計画が目指す、幸せ実感都市『ながの』の実現に向け、重要・困難な行政課題に対し、予め備え、対策を図る“YOBOU事業”に予算を重点配分しました。

◆ YOBOU事業 予算総額 193.5億円

(対前年度 24.6億円、14.6%増)

テーマ1

予防 (YOBOU)

～予め備え、重大化する前に対策を行い、または改善し、守る～

事業費総額 140.7億円 (対前年度9.6億円、7.3%増)

▶ 1 健康の保持・増進 (健康寿命延伸) 59.8億円 (対前年度2.1億円、3.7%増)

人生100年時代を迎え、健康寿命を延伸し、いつまでも元気でいられるよう市民の皆さんの健康を守ります。

▶ ① フレイル予防

6.2億円 (対前年度0.6億円、9.8%増)

加齢に伴う身体の予備機能の低下や健康障害を防ぎ、要介護リスクを低減します。

➡ 印は、事業費が対前年度2倍以上の拡大事業

新規	フレイル予防 (寝たきり予防)	6,144 千円	P24
新規	後期高齢者保健指導	3,472 千円	P58
新規	シニアディスコイベント・カラオケ大会	2,816 千円	P59
新規	介護支援事業 (認知症予防アーカイブ活用)	1,153 千円	P58
新規	高齢者就労支援 (シニア就労セミナー)	1,019 千円	P59
新規	「歌と健康セミナー」・「NAGANO コーラス・フェス」	392 千円	P59
拡大	おでかけパスポート事業補助金	165,319 千円	P59
➡ 拡大	地域福祉推進 (地域福祉ワーカー研修)	674 千円	P60
	介護予防普及啓発	9,694 千円	
	地域介護予防活動支援	6,505 千円	



▶ ② 要介護(重度化)予防

16.1億円 (対前年度0.3億円、1.8%増)

介護予防を進めるとともに、医療や福祉サービスを包括的に提供します。

介護予防サービス事業費	1,087,657 千円
総合相談支援	433,996 千円
生活支援体制整備	59,989 千円



▶ ③ 生活習慣病・疾病等予防 23.3億円 (対前年度0.5億円、2.2%増)

検診などにより生活習慣病等を予防し、市民の皆さんの健康を守ります。

新規	予防接種 (おたふくかぜワクチン・風しん定期予防接種)	39,814 千円	P58
新規	胃がん検診 (内視鏡検査の導入)	20,307 千円	P59
拡大	自殺対策強化 (こころ・法律・仕事のなんでも相談会など)	2,779 千円	P59
拡大	糖尿病の発症・重症化予防	692 千円	P60
	予防接種 (おたふくかぜワクチン・風しん定期予防接種を除く)	894,926 千円	
	がん検診 (胃がん検診事業を除く)	199,329 千円	
	ながのベジライフ宣言推進事業 (糖尿病の発症・重症化予防を除く)	11,665 千円	

▶ ④ スポーツによる生活習慣病・介護予防10.5億円 (対前年度0.2億円、1.5%増)

スポーツや運動を楽しめる環境を整え、生活習慣病等を予防します。

新規	NAGANO体力・健康チェックキャラバン	2,600 千円	P45
拡大	長野市版運動サーキット普及 (小学校へのスラックライン設置など)	780 千円	P60
	社会体育館管理運営	38,760 千円	
	スポーツ健康づくり事業 (NAGANOスポーツフェスティバル開催など)	5,142 千円	

▶ ⑤ 衛生管理・環境汚染対策 3.6億円 (対前年度0.6億円、21.3%増)

生活環境の保全や生活衛生の向上に向けた監視・指導に取り組みます。

拡大	検査機器管理 (ウイルス等解析検査機器更新)	8,118 千円	
拡大	動物愛護対策 (動物愛護センター猫舎等建設)	55,423 千円	P30
	環境汚染対策 (大気、水質等のモニタリング調査等)	28,869 千円	

▶ 2 災害対策・公共施設マネジメント 63.8億円 (対前年度6.7億円、11.7%増)

公共施設の複合化・多機能化を進めるとともに、様々な災害が発生している中、安心して生活いただけるよう市民の皆さんの命と財産を守ります。

▶ ① 災害発生時対応 (危険空家含む) 12.5億円 (対前年度2.1億円、14.6%減)

災害に備え訓練を実施するとともに、防災情報の伝達機能を強化します。

新規	長野県総合防災訓練 (秋に長野市にて開催予定)	7,886 千円	P25
拡大	危険空家等対策	21,169 千円	P26
	防災行政無線デジタル化	620,000 千円	

▶ ② 道路・河川防災 7.4億円 (対前年度1.6億円、28.4%増)

日常生活の基盤である道路や河川等の防災力を高めます。

新規	河畔林整備 (県森林税活用事業)	5,000 千円	P25
拡大	橋りょう安全点検管理	310,500 千円	P34
拡大	道路防災	276,450 千円	P29
	普通河川防災	33,000 千円	

▶ ③ 農地保全・森林保全対策 8.0億円 (対前年度4.8億円、37.7%減)

防災や景観の面から農地や森林を評価し、保全対策を進めます。

新規	シビエ処理加工施設運営	28,591 千円	P31
新規	森林経営管理 (森林環境譲与税活用 民有林整備推進)	7,604 千円	P37
	農業基盤整備事業補助金	72,723 千円	

▶ ④ 耐震対策 5.2億円 (対前年度3.1億円、148.2%増)

地震に備え、ブロック塀除去等により安全性向上対策を進めるとともに、災害に迅速かつ的確に対応します。

新規	もんぜんぷら座耐震改修	177,815 千円	P42
新規	大規模盛土造成地マップ作成	8,500 千円	P25
新規	東部文化ホール吊天井改修	5,071 千円	P25
新規	第二学校給食センター吊天井改修	2,109 千円	P25
拡大	ブロック塀等除却事業補助金	14,239 千円	P27



▶ ⑤ 公共交通への転換・渋滞対策 1.0億円 (対前年度0.3億円、22.1%減)

快適で利用しやすい公共交通を構築し渋滞を緩和します。

新規	ながのスマート通勤応援 (公共交通への転換と自動車通行量抑制の実証実験)	858 千円	P34
	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 (KURURUカードシステム更新)	71,173 千円	
	パーク・アンド・ライドシステム (観光シーズン渋滞対策)	1,089 千円	

▶ ⑥ 市有施設改修・マネジメント等 29.8億円 (対前年度9.2億円、44.8%増)

市有施設の更新、クール化、行政事務の効率化を進めます。

[] 平成30年度補正予算への前倒し事業

新規	小・中学校、子どもプラザエアコン設置 (H30.12月補正予算)	2,414,000 千円	
新規	集客施設トイレ洋式化 (エムウェーブ、ビッグハット、東口駐車場など)	177,815 千円	
新規	情報通信施設老朽化対策 (信州新町ケーブルテレビ更新)	76,100 千円	P33

新規	保健センターエアコン更新	30,711 千円
新規	七二会支所庁舎整備事業	20,960 千円 P24
新規	(仮称) 芋井総合市民センター建設事業	8,961 千円 P24
新規	AI活用のための調査・研究事業 (AI-OCR導入)	3,300 千円 P33
拡大	公共施設等総合管理基金積立金	140,339 千円 P26

3 児童虐待、貧困対策等

17.1億円 (対前年度0.8億円、4.7%増)

児童虐待を防ぐなど、子どもたちの安全を守るとともに、安心して暮らせる地球環境を守ります。

① 児童虐待、貧困対策、事故防止等 16.6億円 (対前年度0.8億円、5.4%増)

子どもたちを虐待や事故から守り、のびのび育つ環境づくりを進めます。

新規	子育てコンシェルジュ (じゃん・けん・ぽん、このゆびとまれに配置)	7,982 千円 P52
新規	通学路安全管理 (防犯カメラ設置など)	6,939 千円 P25
新規	ひとり親家庭相談・交流	1,153 千円 P53
新規	親子関係スキルアップ (講習会など)	718 千円 P53
拡大	発達支援あんしんネットワーク (発達相談員による保育園訪問など)	13,780 千円 P55
拡大	養育支援訪問 (育児及び家事援助ヘルパー派遣)	7,209 千円 P55
拡大	要保護児童対策協議会運営	3,839 千円 P55
拡大	子育て短期支援 (ショートステイ、トワイライトステイ)	1,800 千円 P56
	児童扶養手当支給	1,215,482 千円
	生活困窮者自立支援 (自立相談支援、学習支援、就労訓練支援など)	58,915 千円

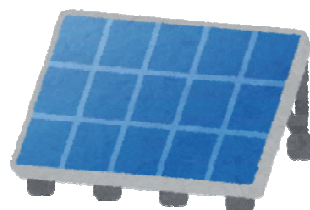
② 地球温暖化対策

0.5億円 (対前年度0.1億円、13.6%減)

いつまでも暮らし続けられるよう、環境に負荷をかけない低炭素社会・循環型社会を実現します。

新規	電力の地産地消モデル事業※ (市立小中学校、高校へのごみ焼却熱発電による電力供給)	0 千円 P37
	太陽光発電システム普及促進事業補助金	27,600 千円
	地球温暖化防止活動推進センター補助金	8,500 千円
	太陽熱利用システム普及促進事業補助金	3,400 千円

※ゼロ円予算で実施するモデル事業



呼ぼう (YOBOU)

～魅力ある人と地域を育み、誘(いざない)、ふるさとへの回帰を促す～

事業費総額 52.8億円 (対前年度15.0億円、39.9%増)

1 産業創出・観光振興

28.6億円 (対前年度9.9億円、53.1%増)

様々な資源を磨き上げ、国内外からの観光客を増やすとともに、市外からの利益を取り込みます。

① 産業創出

0.8億円 (対前年度0.2億円、30.4%増)

立地特性を活かした産業を創出します。

新規	未来のICT人材育成(プログラミングコンテストなど)	8,542 千円	P62
新規	戦略マネージャーの活用	7,949 千円	P62
新規	先端ICT技術者雇用促進(平成32年度までの債務負担含む)	6,940 千円	P62
	ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金	16,860 千円	

② 誘客・インバウンド

19.1億円 (対前年度4.6億円、32.1%増)

国内外からの観光客を誘うイベントを開催するとともに、観光客が快適に滞在できる環境をつくります。

新規	権堂アーケード長寿命化事業補助金	10,000 千円	P49
新規	長野駅案内サイン再整備	8,000 千円	P42
新規	中核市サミット2019in長野(10月31日～11月1日開催)	7,700 千円	P44
新規	姉妹都市提携60周年記念(クリアウォーター市記念訪日団受け入れ)	3,602 千円	
新規	出張長野市観光案内所(シンガポール、石家庄市での誘客プロモーション)	2,278 千円	P43
新規	ボランティア活動推進(松代観光ボランティア育成)	2,000 千円	P45
新規	デンマーク食文化等発信	1,000 千円	P40
拡大	北長野駅バリアフリー化(エレベータ設置など)	129,159 千円	P26
拡大	ナガノデザインウィーク(善光寺、松代)	55,000 千円	P43
拡大	自然環境保全調査・希少動物保護(大谷地湿原の保全活動など)	7,799 千円	P38

③ 観光誘客施設整備

8.5億円 (対前年度5.2億円、158.6%増)

観光誘客施設を整備し、交流人口を増やします。

		[] 平成30年度補正予算への前倒し事業	
新規	国民宿舎松代荘改修(H31.3月補正予算)	333,378 千円	P42
新規	大座法師池水上テラス整備	39,278 千円	P42
新規	(仮称)山の駅飯綱高原整備	14,364 千円	P42
拡大	城山公園再整備	216,970 千円	P43
拡大	茶臼山動物園再整備	41,500 千円	P43
	旧文武学校保存整備	390,969 千円	
	松代城跡保存整備	68,448 千円	



2 文化スポーツ



5.9億円（対前年度1.0億円、20.7%増）

文化・スポーツを活用して、にぎわいあるまちづくりを進めます。

① 文化芸術プログラム

4.2億円（対前年度0.3億円、7.8%増）





文化芸術を軸として観光客を増やします。

 デンマークフェア（コンサート等の開催）	7,095 千円 P44
 伝統芸能こどもフェスティバル（9月22～23日開催）	3,345 千円 P45
長野市芸術館運営	399,092 千円
街角に芸術と音楽があるまちづくり（街角コンサートの開催）	7,712 千円
伝統芸能継承	7,247 千円

② スポーツイベント

1.6億円（対前年度0.6億円、66.0%増）

スポーツを軸として観光客を増やします。

 東京2020大会合宿受入（デンマーク競泳ナショナルチーム）	19,807 千円 P44
 スケートイヤー in NAGANO実行委員会負担金	3,000 千円 P45
 長野市スポーツ大使の活用	2,500 千円 P45
 NAGANOパラ★スポーツデー（11月9日開催）	2,010 千円 P47
国際競技大会等負担金	68,450 千円

3 カムバック to ながの







18.3億円（対前年度4.1億円、29.0%増）

人口減少が進む中、子どもたちの郷土愛を育むとともに、市外からの移住・定住者を増やします。

① 移住・定住促進、郷土愛醸成

5.5億円（対前年度3.2億円、143.3%増）

就労場所や滞在場所を確保するとともに、受け入れ態勢を整え、移住者を増やします。

 移住支援金	18,000 千円 P48
 Uターン促進キャンペーン（Web等による情報発信）	6,631 千円 P49
 ふるさとワーキングホリデー	5,869 千円 P49
 移住促進住宅開設	1,788 千円 P49
 ふるさと応援寄附	377,131 千円 P31
 移住者空き家改修等補助金	11,600 千円 P49
地域おこし協力隊	68,947 千円
長野地域UJターン就職促進（東京圏での就職関連イベント開催）	22,633 千円



▶ ② 就業支援対策 0.4億円 (対前年度0.1億円、8.0%増)

移住・定住につながるよう、起業等を支援します。

新規	「未来ビュー長野」への出展（高校生向け職業体験イベント）	5,087 千円 P65
新規	「ジョブキッズしんしゅう」への支援（小学生向け職場体験）	1,000 千円 P65
	親元就農者支援	20,400 千円
	移住者起業支援金	10,000 千円

▶ ③ 結婚・子育て支援 12.4億円 (対前年度0.8億円、7.3%増)

結婚の希望をかなえ、子どもを産み育てやすい環境をつくり、市外からの転入者を増やします。

新規	産婦健康診査	27,157 千円 P52
新規	連携中枢都市圏結婚支援	2,497 千円 P52
拡大	放課後子ども総合プラン推進	1,128,871 千円 P53
拡大	妊娠・出産包括支援（ながの版ネウボラ）	23,663 千円 P55
拡大	病児・病後児保育	16,312 千円 P55
拡大	出産・子育て応援メール配信	3,511 千円 P55
→ 拡大	転入者子育て交流会	369 千円 P56



6 健全財政への取組・計画的な基金活用

1 事務事業の見直し

事務事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドの徹底や事業の終期設定を図るとともに、「選択と集中」によるメリハリのある予算編成に努めました。

1 事務事業の見直しによる削減	25 件	△ 108,949 千円
2 負担金の見直しによる削減	3 件	△ 32,044 千円
3 補助金の見直しによる削減	21 件	△ 27,003 千円
	49 件	△ 167,996 千円
(平成30年度の状況)	35 件	△ 75,042 千円)

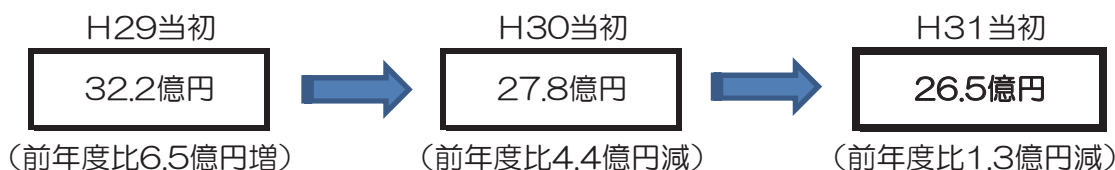
2 市債の有効活用

必要な建設工事等においては、数世代にわたってそのサービスを楽しむ市民にも負担をいただくことにより、世代間の公平の調整という観点に適した事業への市債発行など、必要最小限の市債の発行に抑え、事業費が増加した中で前年度比0.7億円減の発行となりました。

また、公共施設等適正管理推進事業債など後年度の元利償還金の一部が交付税で措置される有利な市債を活用し、平成31年度末の市債残高見込1,593億円のうち、68.1%に当たる1,085億円が地方交付税措置として、後年度の基準財政需要額に算入されます。

3 当初予算における財政調整等基金取崩しの推移

平成31年度当初予算においては、景気回復に伴う市税や地方消費税交付金の増収が見込まれ、YOBOU事業の推進による単独事業の増加や、公共施設等総合管理基金への積み増しなどにより、前年度予算規模を5.5億円上回る状況の中で、財政調整等基金の取崩しを前年度比1.3億円減額して、当初予算を編成することができました。



7 簡素で効率的な組織・機構の見直し

組織・機構の再編

- 若者に対する結婚支援対策と“カムバックtoなごの”をキーワードとして取り組んでいる大学生等に対する移住・定住対策との連携強化により、相乗効果を高めるため、マリッジサポート課をこども未来部から企画政策部に移管します。
- 広域ごみ焼却施設「なごの環境エネルギーセンター」稼働による焼却業務移行に伴い、「広域連合ごみ処理施設等建設準備室」を廃止するとともに、市民や利用者に分かりやすい組織名称とするため、清掃センターの名称を資源再生センターに改称します。

8 市民1人当たりの予算額 (平成31年度 一般会計)

歳入・歳出総額 1,505億円

※平成31年1月1日現在の人口 377,967人で算出

予算の使いみち (歳出)

1人当たり/39万8千円 (前年度39万4千円 1,449.5億円/380,442人)

 <p>民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉</p> <p>14万6千円 (14万1千円)</p>	 <p>土木費 道路・河川など の建設・維持</p> <p>4万9千円 (4万9千円)</p>	 <p>公債費 借入金の返済</p> <p>4万3千円 (4万2千円)</p>	 <p>総務費 庁舎管理・ 公共交通など</p> <p>4万1千円 (4万8千円)</p>	 <p>教育費 学校・公民館 スポーツなど</p> <p>4万0千円 (3万3千円)</p>
 <p>衛生環境費 保健所・病院・ 清掃衛生など</p> <p>3万4千円 (3万5千円)</p>	 <p>商工観光費 産業振興・ 観光振興など</p> <p>2万5千円 (2万4千円)</p>	 <p>消防費 消防・救急</p> <p>1万3千円 (1万2千円)</p>	 <p>農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策など</p> <p>5千円 (7千円)</p>	 <p>その他 議会・労働 災害復旧など</p> <p>2千円 (3千円)</p>

※教育費には、県が負担している小・中学校教職員の人件費は含まれていません。()の数値は、前年度予算

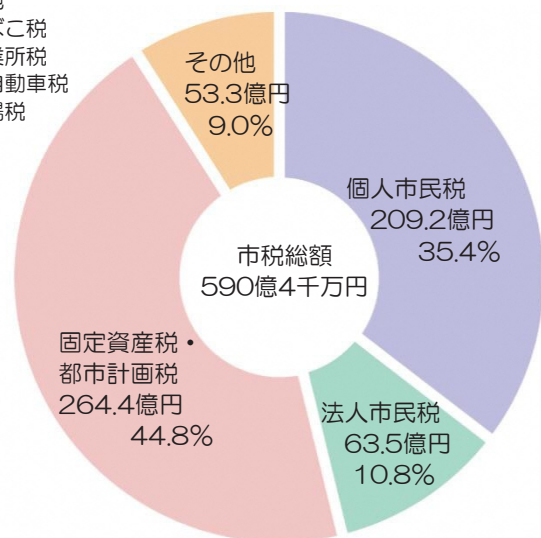
財源のやりくり (歳入)

(1)市民の負担 (市税)

1人当たり/ 15万6千円
(前年度15万2千円)



その他
・たばこ税
・事業所税
・軽自動車税
・入湯税



(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等） 総額592億4千万円

1人当たり／15万7千円

（前年度15万5千円）

地方消費税交付金のうち8%への消費税率引上げに係る社会保障財源化分32億3千万円（1人当たり9千円）は、児童手当や医療費給付などの福祉費用に充てています。

10%への引上げ分が市へ交付されるのは平成32年度以降になります。

【1人当たりの内訳】

地方交付税	5万1千円	(5.2)
地方消費税交付金	2万1千円	(1.9)
ほか譲与税・交付金	6千円	(0.7)
国県支出金	7万9千円	(7.7)

（前年度 万円）

(3) 利用される方の負担（使用料、手数料等） 総額140億1千万円

1人当たり／ 3万7千円

（前年度3万7千円）

【1人当たりの内訳】

使用料及び手数料	1万0千円	(1.1)
ほか諸収入など	2万7千円	(2.6)

(4) 基金繰入金・市債

総額182億1千万円

1人当たり／ 4万8千円

（前年度5万2千円）



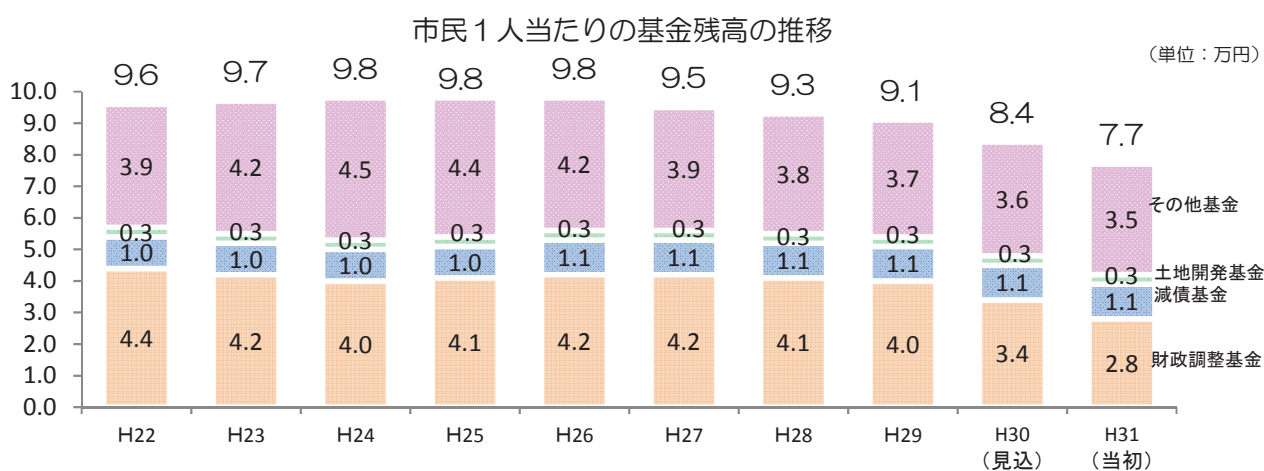
【1人当たりの内訳】

基金繰入金	9千円	(1.2)
市債	3万9千円	(4.0)

市民の貯金（基金残高）

1人当たり／ 7万7千円

平成31年度末の見込み残高（総額） 293億3千万円



(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

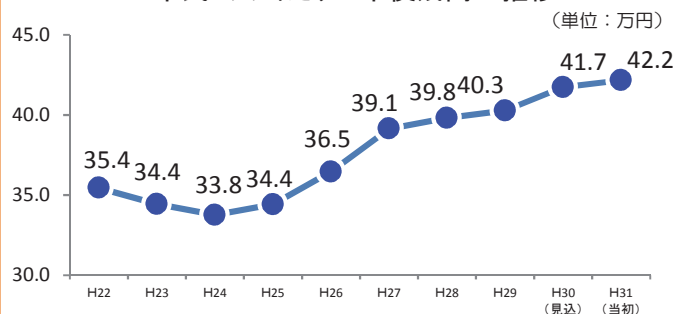
市民の借入金（市債残高）

1人当たり／42万2千円

うち、約68.1%に当たる28万7千円は、地方交付税に算入して計算され、後年度地方交付税として国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり13万5千円となります。

平成31年度末の見込み残高（総額） 1,593億5千万円

市民1人当たりの市債残高の推移 (単位：万円)



(単位:千円、%)

会 計 別	31 年 度 予 算 額	30 年 度 予 算 額	比 較		
			増 減 額	前年度比	
一 般 会 計	150,500,000	149,950,000	550,000	0.4	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	35,343,200	35,287,500	55,700	0.2
	2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,100	3,200	△ 100	△ 3.1
	3 駐車場事業特別会計	121,800	156,800	△ 35,000	△ 22.3
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	61,700	71,200	△ 9,500	△ 13.3
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	26,600	55,400	△ 28,800	△ 52.0
	6 介護保険特別会計	34,141,300	33,511,600	629,700	1.9
	7 授産施設特別会計	76,900	80,900	△ 4,000	△ 4.9
	8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	80,300	78,900	1,400	1.8
	9 後期高齢者医療特別会計	5,106,300	4,971,000	135,300	2.7
	10 病院事業債管理特別会計	976,200	976,200	0	0.0
	11 公共料金等集合支払特別会計	[1,885,400]	[1,902,300]	[△ 16,900]	[△ 0.9]
小 計	75,937,400	75,192,700	744,700	1.0	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	900,000	1,442,000	△ 542,000	△ 37.6
	2 水道事業会計	12,266,800	12,779,700	△ 512,900	△ 4.0
	3 下水道事業会計	22,990,400	22,686,200	304,200	1.3
	4 戸隠観光施設事業会計	305,100	270,200	34,900	12.9
	小 計	36,462,300	37,178,100	△ 715,800	△ 1.9
(特別会計・企業会計) 合 計	112,399,700	112,370,800	28,900	0.0	
総 計	262,899,700	262,320,800	578,900	0.2	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。

会計別予算の概要

() 内、対前年度増減額

<一般会計> 1,505.0億円 (5.5億円、0.4%増)

- ≫ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費等の扶助費の増 (21.6億円増)
- ≫ (仮称)篠ノ井総合市民センター建設の竣工等による普通建設事業費の減 (4.5億円減)
- ≫ 大学立地支援(長野県立大学への出資)等による投資及び出資金の減 (10.3億円減)

<特別会計>

☆国民健康保険特別会計 353.4億円 (0.6億円、0.2%増)

- ≫ 県への国保事業費納付金の増等による事業勘定の増 (0.3億円増)
- ≫ 戸隠診療所空調設備改修の増等による直診勘定の増 (0.2億円増)

☆駐車場事業特別会計 1.2億円 (0.4億円、22.3%減)

- ≫ 長野駅前立体駐車場の営業終了による維持管理経費及び指定管理料の減 (0.3億円減)

☆介護保険特別会計 341.4億円 (6.3億円、1.9%増)

- ≫ 介護サービス利用者数の増等による保険給付費の増 (6.7億円増)
- ≫ 相当サービス利用者数の減による地域支援事業費の減 (0.7億円減)

☆後期高齢者医療特別会計 51.1億円 (1.4億円、2.7%増)

- ≫ 被保険者の増による後期高齢者医療広域連合納付金の増 (1.4億円増)

<企業会計>

☆産業団地事業会計 9.0億円 (5.4億円、37.6%減)

- ≫ 用地売上原価の減 (4.1億円減)

☆水道事業会計 122.7億円 (5.1億円、4.0%減)

- ≫ 浄水施設費など建設改良費の減 (5.1億円減)

☆下水道事業会計 229.9億円 (3.0億円、1.3%増)

- ≫ 処理場費及び業務費など維持管理費の増 (3.1億円増)

☆戸隠観光施設事業会計 3.1億円 (0.3億円、12.9%増)

- ≫ リフト施設整備費の増 (0.4億円増)

(単位:千円、%)

款	31 年 度		30 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	59,040,000	39.2	57,659,000	38.4	1,381,000	2.4
2 地 方 譲 与 税	1,303,000	0.9	1,329,000	0.9	△ 26,000	△ 2.0
3 利 子 割 交 付 金	59,000	0.0	81,000	0.1	△ 22,000	△ 27.2
4 配 当 割 交 付 金	241,000	0.2	209,000	0.1	32,000	15.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	171,000	0.1	209,000	0.1	△ 38,000	△ 18.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,854,000	5.2	7,319,000	4.9	535,000	7.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0.0	51,000	0.0	△ 1,000	△ 2.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金・ 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	196,000	0.1	307,000	0.2	△ 111,000	△ 36.2
9 地 方 特 例 交 付 金	243,000	0.2	235,000	0.2	8,000	3.4
10 地 方 交 付 税	19,362,000	12.9	19,602,000	13.1	△ 240,000	△ 1.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,000	0.0	70,000	0.0	△ 2,000	△ 2.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	760,112	0.5	785,299	0.5	△ 25,187	△ 3.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,692,832	2.5	4,344,383	2.9	△ 651,551	△ 15.0
14 国 庫 支 出 金	20,424,294	13.6	20,227,062	13.5	197,232	1.0
15 県 支 出 金	9,271,826	6.2	9,157,159	6.1	114,667	1.3
16 財 産 収 入	694,849	0.4	658,871	0.4	35,978	5.5
17 寄 附 金	625,500	0.4	110,500	0.1	515,000	466.1
18 繰 入 金	3,271,320	2.2	4,609,756	3.1	△ 1,338,436	△ 29.0
19 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	8,136,567	5.4	7,876,270	5.3	260,297	3.3
21 市 債	14,935,700	9.9	15,009,700	10.0	△ 74,000	△ 0.5
合 計	150,500,000	100.0	149,950,000	100.0	550,000	0.4

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳入予算の概要

() 内、対前年度増減額

<市 税>	590.4億円	(13.8億円、2.4%増)
>> 個人市民税	209.2億円	(6.7億円、3.3%増)
>> 法人市民税	63.5億円	(3.9億円、6.6%増)
>> 固定資産税・都市計画税	264.4億円	(3.6億円、1.4%増)
<譲与税・交付金等>	101.9億円	(3.8億円、3.8%増)
>> 地方譲与税	13.0億円	(0.3億円、2.0%減)
>> 地方消費税交付金	78.5億円	(5.4億円、7.3%増)
<地方交付税>	193.6億円	(2.4億円、1.2%減)
>> 普通交付税	176.6億円	(2.4億円、1.3%減)
>> 特別交付税	17.0億円	(同額)
<使用料・手数料>	36.9億円	(6.5億円、15.0%減)
>> ごみ処理広域化に伴う一般廃棄物処理手数料の減		(5.7億円減)
<国庫支出金>	204.2億円	(2.0億円、1.0%増)
>> 児童福祉運営費負担金(民間保育所分)の増		(4.8億円増)
>> 学校施設環境改善交付金(第一学校給食センター改修)の皆増		(3.8億円増)
>> 社会福祉施設等施設整備費補助金(救護施設共和寮)の皆減		(4.2億円減)
<県支出金>	92.7億円	(1.1億円、1.3%増)
>> 地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金の増		(5.7億円増)
>> 障害者(児)介護給付費等負担金の増		(2.1億円増)
>> 参議院議員通常選挙事務委託金の皆増		(1.1億円増)
>> 私立大学看護学部整備補助金の皆減		(7.3億円減)
<繰入金>	32.7億円	(13.4億円、29.0%減)
>> 大学支援のための大学整備基金繰入金の皆減		(12.7億円減)
>> 財政調整基金繰入金の減		(1.3億円減)
>> 公共施設等総合管理基金積立金の増		(1.4億円増)
<諸収入>	81.4億円	(2.6億円、3.3%増)
>> ごみ処理広域化に伴う長野広域連合ごみ処理手数料配分金の皆増		(6.2億円増)
>> 臈月保育園移転補償費の皆減		(1.0億円減)
>> 融資実績の減に伴う中小企業振興資金貸付預託金元金収入の減		(2.0億円減)
<市 債>	149.4億円	(0.7億円、0.5%減)
>> (仮称)篠ノ井総合市民センター建設に伴う事業債の減		(12.4億円減)
>> シビエ肉処理加工施設整備に伴う事業債の皆減		(2.9億円減)
>> 第一学校給食センター改修に伴う事業債の皆増		(16.0億円増)

（単位：千円、％）

款	31 年 度		30 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	732,856	0.5	734,317	0.5	△ 1,461	△ 0.2
2 総 務 費	15,306,865	10.2	18,075,729	12.0	△ 2,768,864	△ 15.3
3 民 生 費	55,124,565	36.6	53,639,627	35.8	1,484,938	2.8
4 衛 生 環 境 費	12,702,562	8.4	13,316,735	8.9	△ 614,173	△ 4.6
5 労 働 費	202,523	0.1	212,363	0.1	△ 9,840	△ 4.6
6 農 林 業 費	2,015,242	1.3	2,477,495	1.7	△ 462,253	△ 18.7
7 商 工 観 光 費	9,334,678	6.2	9,108,341	6.1	226,337	2.5
8 土 木 費	18,702,281	12.4	18,538,807	12.4	163,474	0.9
9 消 防 費	4,782,167	3.2	4,710,006	3.1	72,161	1.5
10 教 育 費	15,157,907	10.1	12,649,818	8.4	2,508,089	19.8
11 災 害 復 旧 費	170,000	0.1	529,300	0.3	△ 359,300	△ 67.9
12 公 債 費	16,168,354	10.8	15,857,462	10.6	310,892	2.0
13 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	150,500,000	100.0	149,950,000	100.0	550,000	0.4

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳出予算（款別）の概要

（ ）内、対前年度増減額

<総務費> 153.1億円（27.7億円、15.3%減）

- ≫ 大学立地支援(県立大学支援、看護学部新設支援)事業費の皆減 (25.7億円減)
- ≫ (仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業費(支所分)の減 (7.3億円減)
- ≫ 公共施設等総合管理基金積立金の増 (1.4億円増)
- ≫ ふるさと応援寄附事業費の増 (3.2億円増)

<民生費> 551.2億円（14.8億円、2.8%増）

- ≫ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (8.1億円増)
- ≫ 介護保険関連サービス基盤整備補助金の増 (5.7億円増)
- ≫ 私立保育所入所委託費の増 (5.3億円増)
- ≫ 社会福祉施設等(救護施設共和寮)施設整備費補助金の皆減 (6.3億円減)

<衛生環境費> 127.0億円（6.1億円、4.6%減）

- ≫ 清掃センター焼却施設管理運営事業費の減 (5.2億円減)
- ≫ ながの環境エネルギーセンター竣工に伴う長野広域連合負担金の減 (1.8億円減)
- ≫ ごみの共同処理離脱に伴う北信保健衛生施設組合負担金の増 (1.6億円増)

<農林業費> 20.2億円（4.6億円、18.7%減）

- ≫ シビエ肉処理加工施設整備事業費の減 (4.8億円減)

<商工観光費> 93.3億円（2.3億円、2.5%増）

- ≫ ビッグハット、エムウェーブ施設整備事業費の増 (2.5億円増)

<土木費> 187.0億円（1.6億円、0.9%増）

- ≫ 地域要望に応える道路・河川維持補修、改良事業費の増 (3.5億円増)
- ≫ 城山公園再整備事業費の増 (2.1億円増)
- ≫ もんぜんぶら座改修事業費の増 (1.8億円増)
- ≫ 長野駅周辺第二土地区画整理事業費の減 (5.8億円減)

<消防費> 47.8億円（0.7億円、1.5%増）

- ≫ 飯綱分署高規格救急自動車購入費の増 (0.4億円増)
- ≫ 通信施設維持管理、広域通信施設維持修繕費の増 (0.2億円増)
- ≫ 救急ワークステーション指令装置・無線設備整備事業費の増 (0.1億円増)

<教育費> 151.6億円（25.1億円、19.8%増）

- ≫ 第一学校給食センター改修事業費の皆増 (29.1億円増)
- ≫ 旧文武学校保存整備事業費の増 (2.0億円増)
- ≫ (仮称)中条総合市民センター、(仮称)芹田総合市民センター建設事業費の増 (2.0億円増)
- ≫ (仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業費(公民館分)の減 (10.2億円減)

<公債費> 161.7億円（3.1億円、2.0%増）

- ≫ プロジェクト事業等の実施に伴い借り入れた市債元金償還の増 (3.7億円増)

（単位：千円、％）

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		31 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	24,208,004	16.1	24,138,913	16.1	69,091	0.3
	扶 助 費	33,033,419	21.9	30,873,510	20.6	2,159,909	7.0
	公 債 費	16,168,264	10.7	15,857,372	10.6	310,892	2.0
	計	73,409,687	48.7	70,869,795	47.3	2,539,892	3.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	20,264,968	13.5	20,710,017	13.8	△ 445,049	△ 2.1
	補助事業	9,774,245	6.5	10,964,137	7.3	△ 1,189,892	△ 10.9
	単独事業	10,490,723	7.0	9,745,880	6.5	744,843	7.6
	災害復旧費	170,000	0.1	529,300	0.4	△ 359,300	△ 67.9
	計	20,434,968	13.6	21,239,317	14.2	△ 804,349	△ 3.8
そ の 他	物 件 費	20,558,878	13.7	20,362,923	13.6	195,955	1.0
	補 助 費 等	16,857,657	11.2	16,774,090	11.2	83,567	0.5
	貸 付 金	6,052,774	4.0	6,255,518	4.2	△ 202,744	△ 3.2
	繰 出 金	9,596,455	6.4	9,545,696	6.3	50,759	0.5
	そ の 他	3,589,581	2.4	4,902,661	3.2	△ 1,313,080	△ 26.8
	計	56,655,345	37.7	57,840,888	38.5	△ 1,185,543	△ 2.0
合 計		150,500,000	100.0	149,950,000	100.0	550,000	0.4

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

一般会計歳出予算（性質別）の概要

（ ）内、対前年度増減額

<義務的経費>	734.1億円	(25.4億円、3.6%増)
☆人件費	242.1億円	(0.7億円、0.3%増)
>> 退職者の増に伴う退職手当の増		(1.4億円増)
☆扶助費	330.3億円	(21.6億円、7.0%増)
>> 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増		(8.1億円増)
>> 私立保育所入所委託費の増		(5.3億円増)
>> 幼稚園・認定こども園施設型給付金の増		(4.1億円増)
>> 生活保護法定扶助費の増		(1.3億円増)
☆公債費	161.7億円	(3.1億円、2.0%増)
>> プロジェクト事業等の実施に伴い借り入れた市債元金償還の増		(3.7億円増)
<投資的経費>	204.3億円	(8.0億円、3.8%減)
☆普通建設事業	202.6億円	(4.5億円、2.1%減)
○ 補助事業費	97.7億円	(11.9億円、10.9%減)
>> (仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業費の減		(21.1億円減)
>> 私立大学看護学部新設整備補助金の皆減		(15.7億円減)
>> 第一学校給食センター改修事業費の皆増		(22.5億円増)
○ 単独事業費	104.9億円	(7.4億円、7.6%増)
>> 第一学校給食センター改修事業費の皆増		(6.5億円増)
>> 地域要望に応える道路・河川維持補修、改良事業費の増		(3.5億円増)
>> エムウェーブ、ホワイトリング施設改修事業費の増		(2.0億円増)
>> 市民プール(安茂里、青垣公園)改修事業費の増		(0.9億円増)
>> 清掃センター資源化施設改修事業費の減		(6.6億円減)
<その他の経費>	566.6億円	(11.9億円、2.0%減)
○ 物件費	205.6億円	(2.0億円、1.0%増)
>> ふるさと応援寄附事業費の増		(3.2億円増)
○ 繰出金	96.0億円	(0.5億円、0.5%増)
>> 介護保険特別会計繰出金の増		(1.1億円増)
>> 国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金の減		(0.4億円減)
○ その他	35.9億円	(13.1億円、26.8%減)
>> (投資及び出資金)県立大学支援出資金の皆減		(10.0億円減)
>> (貸付金)実績を踏まえた中小企業への融資総額の減に伴う金融機関預託金の減		(2.0億円減)

計画推進重点テーマ 予算総額 598億9千万円

(対前年度1.7億円、0.3%増)

テーマ1

魅力ある地域づくり ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業

※ 担当部局名は平成30年度の組織で記載

市街地や中山間地域等の特性を活かしながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。

平成31年度予算計上額 290億5千万円



印は、『予算の重点配分』に掲載されている新規・拡大事業

『安心して暮らす』 100.4億円 (対前年度9.4億円、10.4%増)

【新規】

(1) フレイル予防推進事業 (保健福祉部) 614万4千円



寝たきりの要因となりうるフレイル(虚弱状態)を予防するために、フレイルに対する市民の意識啓発を図ります。

【新規】

(2) 七二会支所庁舎整備事業 (地域・市民生活部) 2,096万円



耐震化が必要な七二会支所について、耐震性及び安全性を確保し、災害時の防災拠点となる施設として整備します。

- ・事業期間 平成30年度～34年度
- ・総事業費 約3.3億円(概算)
- ・平成31年度事業内容 地盤調査、実施設計 ほか

【新規】

(3) (仮称) 芋井総合市民センター建設事業 (地域・市民生活部) 896万1千円



耐震化が必要な芋井支所について、耐震性及び安全性を確保し、災害時の防災拠点とするとともに、公民館機能を集約し、複合施設として整備します。

- ・事業期間 平成31年度～36年度
- ・平成31年度事業内容 用地測量、地盤調査

【新規】
(4) 大規模盛土造成地マップ作成事業 (建設部) 850万円



地震発生により被害が生じる恐れのある大規模盛土造成地を調査し、併せてマップを作成・公表することで市民の防災意識の醸成を促し、地震災害時の被害軽減につなげます。

- ・事業期間 平成31年度
大規模盛土造成地の変動予測調査

【新規】
(5) 長野県総合防災訓練 (総務部・消防局) 788万6千円



防災関係機関との連携を強化し、災害時の対応力向上を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図るため、長野県と共催で総合的な防災訓練を実施します。

【新規】
(6) 通学路安全管理事業 (教育委員会) 693万9千円



通学路の緊急合同点検の結果を踏まえ、児童生徒の登下校時における防犯上の安全を確保するため、通学路の環境整備・改善を進めるとともに、今後も継続して警察、学校、地域住民等と連携し、社会全体で子どもの安全を守る取組を進めます。

- ・連携の場の構築
- ・防犯カメラの設置
- ・看板・マグネットシートの作製 など

【新規】
(7) 東部文化ホール吊天井改修事業 (文化スポーツ振興部) 507万1千円



特定天井である東部文化ホールの吊天井について改修工事を行うことにより、市民が安心して利用できる施設として整備します。

- ・事業期間 平成31年度～32年度
- ・平成31年度事業内容 実施設計

【新規】
(8) 河畔林整備事業 (建設部) 500万円



豪雨時における流木が原因の洪水被害を防止するため、森林税を活用した財政支援を受け、準用河川区域内外の除間伐を実施します。

- ・事業期間 平成31年度～34年度

【新規】
(9) 第二学校給食センター吊天井改修事業 (教育委員会) 210万9千円



特定天井である第二学校給食センター調理室内の吊天井について改修工事を行うことにより、安全安心かつ安定的な学校給食を提供する施設として整備します。

- ・事業期間 平成31年度～32年度
- ・平成31年度事業内容 実施設計

【拡大】

(10) 第一学校給食センター改修事業 (教育委員会) 29億1,241万円

第一学校給食センターの全面改築を行うことで、安全安心かつ安定的な学校給食の提供を行うとともに、全市域においてアレルギー対応食の提供を行います。

- ・事業期間 平成28年度～31年度
- ・総事業費 約39億円
- ・平成31年度事業内容 建設工事（建築・電気設備・機械設備）ほか

【拡大】

(11) 公共施設等総合管理基金積立金 (総務部) 1億4,033万9千円



公共施設等の長寿命化に関する事業の推進並びに公共施設等の計画的な更新及び活用に必要な資金として普通財産貸付料収入等を積み立てます。

【拡大】

(12) 鉄道施設バリアフリー化設備整備費補助金 (都市整備部) 1億2,915万9千円



鉄道駅利用者の円滑で安全な移動を確保するため、鉄道事業者が実施するバリアフリー化事業に対し、国・県と協調して補助金を交付します。

- ・しなの鉄道 北長野駅 エレベータ等整備
- ・JR今井駅 内方線付き点状ブロック整備
- ・しなの鉄道 北長野駅、三才駅 トイレ洋式化 ほか

【拡大】

(13) 救急高度化事業 (消防局) 2,977万3千円

救急業務の高度化推進のため、救急救命士の養成及び救急ワークステーションの整備を進めるとともに、応急手当の普及を図り、救命率の更なる向上を図ります。

- ・救急救命士の養成
- ・救急ワークステーションの運用及び救急救命処置に必要な資器材の整備
- ・普通救命講習会等の開催

【拡大】

(14) 危険空家等対策事業 (建設部) 2,116万9千円



適切な管理がされていない空家等の所有者等に対し、関係法令による行政指導の強化や空き家解体・利活用事業補助金を交付するとともに、専門家団体と連携し、空き家ワンストップ相談会など様々な施策を総合的かつ計画的に推進することで安心・安全なまちづくりを目指します。

- ・事業期間 平成28年度～33年度
- 空家等対策協議会の運営
- 特定空家等への措置等に関する協議
- 空き家解体・利活用事業補助金（総額1,600万円 内負担率 市100%）
- 専門家団体との連携による事業
- 特定空家等の調査や所有者の特定
- 空き家ワンストップ相談会の開催
- パンフレットによる情報提供・意識啓発

【拡大】

(15) ブロック塀等除却事業補助金 (建設部) 1,423万9千円



危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、その安全の確保を図ります。

- ・事業期間 昭和62年度～平成32年度
- ・対象者 危険なブロック塀等の所有者
- ・補助率 除却経費の1/2(通学路2/3)以内かつ5千円(基礎撤去8千円)/m以内
(上限額100千円)
除却後の塀等新設経費の1/2以内かつ5千円/m以内
(上限額50千円)

【平成31年度までの限定措置】

(16) 防災行政無線デジタル化事業 (総務部) 6億2千万円

防災行政無線のデジタル化整備に合わせ、緊急放送が聞きとりにくい難聴地域の解消と、双方向通信機能などによる情報伝達機能の強化を図ります。

- ・事業期間 平成30年度～32年度
- ・総事業費 約22億円
- ・平成31年度事業内容 実施設計及び実施計画に基づく施工

(17) 防災情報システム管理事業 (総務部) 1億209万7千円

迅速・的確な情報の収集・伝達が行えるよう、総合防災情報システムや防災行政無線などの情報通信機器のメンテナンスを行います。

- ・総合防災情報システム保守点検、機器修繕
- ・同報無線・MCA無線機保守点検、修繕、更新
- ・同報無線戸別受信機・MCA無線機購入
- ・気象及び緊急地震速報等の情報収集

(18) 災害応急対策事業 (総務部) 8,943万3千円

災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、災害種別ごとの避難所標識を整備し、迅速な避難行動を促します。

- ・生活用品・救急用品(簡易トイレ、車椅子用簡易トイレ、毛布、救護用テント、プライベートルームほか)
- ・食料品(乳幼児、高齢者にも配慮した非常食ほか)
- ・その他(土のう作成ほか)

(19) 洪水ハザードマップ作成事業 (総務部) 1,776万1千円

想定される最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップを作成し住民に配布することにより、防災情報の周知を図ります。

- ・事業期間 平成30年度・31年度
- ・総事業費 約3,325万円
- ・平成31年度事業内容 データ作成・印刷及び配布業務

(20) 避難場所等Wi-Fi環境（公衆無線LAN）整備事業 （総務部） 587万4千円

災害時の必要な情報伝達手段及び通信手段を確保するため、避難場所におけるWi-Fi接続を可能にし、避難者、観光客、帰宅困難者等への情報提供を行うとともに、平時においても施設利用者の利便性向上を図ります。

- ・設置場所 篠ノ井中央公園、近隣公園（長野駅東口）

(21) 公共施設マネジメント推進事業 （総務部） 2,796万8千円

保有する公共施設の総量の縮減や長寿命化を進め、適正配置を実現し、より良い資産を次世代に引き継いでいきます。

- ・市民ワークショップ等の開催
- ・PFI等審査委員会の開催
- ・建築基準法第12条点検の実施 ほか

(22) (仮称) 篠ノ井総合市民センター建設事業 4,171万円
(地域・市民生活部、保健福祉部、教育委員会)

耐震化が必要な篠ノ井支所・公民館及び施設が狭隘な篠ノ井老人福祉センターについて、一体的な複合施設として整備します。

- ・事業期間 平成27年～33年度
- ・総事業費 約24億円
- ・平成31年度事業内容 建設工事（平成29年度～31年度）、道路新設工事、解体工事（現支所・公民館、平成31年度～32年度）

(23) (仮称) 中条総合市民センター建設事業 1億2,812万6千円
(地域・市民生活部、教育委員会)

耐震化が必要な中条支所、中条会館、中条公民館及び中条歴史民俗資料館について、現中条公民館敷地に一体的な複合施設として整備します。

- ・事業期間 平成29年度～33年度
- ・総事業費 約16億円
- ・平成31年度事業内容 解体工事（現公民館・資料館）、建設工事

(24) (仮称) 芹田総合市民センター建設事業 4億5,035万9千円
(地域・市民生活部、教育委員会)

老朽化した芹田公民館について、芹田支所と合築した総合市民センターを建設することにより、生涯学習環境の整備を進めるとともに地域コミュニティの活性化を図ります。

- ・事業期間 平成27年度～31年度
- ・総事業費 約8億円
- ・平成31年度事業内容：建設工事、外構工事 ほか

(25) 地域生活支援事業 (保健福祉部) 3億9,523万8千円

障害者総合支援法(地域生活支援事業)に基づき、障害者(児)が地域で充実した生活を過ごすため、障害者移動支援、身体障害者訪問入浴などを行います。

(26) 障害者緊急通報システム設置事業 (保健福祉部) 211万3千円

ひとり暮らしの重度身体障害者及び家族の就労などにより、日中ひとりで在宅となる重度障害者に対して、緊急通報装置、安否確認センサー及び火災報知器を貸与し、障害者の不安の軽減及び安全確保を図ります。

(27) 道路新設改良事業 (建設部) 11億6,604万9千円

円滑な道路ネットワークの構築と安心して使い続けられる道路の整備を目的に、幹線道路及び生活道路の新設・改良事業を実施します。

- ・平成31年度事業内容
幹線道路の整備：古牧朝陽線改良 外11事業
生活道路の整備：浅川63号線改良 外20事業

(28) 交通安全施設等整備事業 (建設部) 9億9,353万円



交通安全対策として、歩道整備、交差点改良、自転車走行環境整備など交通安全施設の整備や道路防災事業を実施します。

- ・平成31年度事業内容
交通安全等施設等整備事業：石吉線歩道設置 外10事業
道路防災事業：上松畑山線道路防災 外5事業
内【拡大】防災計画に基づく危険箇所の整備 32か所 2億7,645万円

(29) 通学路整備事業 (建設部) 4,500万円

児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装や防護柵等を整備します。

(30) 危険渓流対策事業 (建設部) 2,000万円

土石流発生の危険がある渓流の土砂流出を防止し、市民生活の安全を図ります。

(31) 住宅耐震改修事業補助金 (建設部) 7,700万円

耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、安全性の確保を図るため、住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助金を交付します。

- ・事業期間 平成17年度～32年度
- 住宅耐震改修工事補助 補助率 1/2 (上限100万円)
- 低所得者向け上乗せ補助 補助率 1/10 (上限20万円)

(32) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 (都市整備部) 9,053万7千円

鉄道の安全で安定した運行を確保するため、鉄道事業者が行う安全輸送設備等の整備事業に対し、国、県及び沿線自治体と協調して補助金を交付します。

- ・長野電鉄長野線 レール、マクラギ交換 ほか
- ・しなの鉄道しなの鉄道線 遮断装置更新 ほか
- ・しなの鉄道北しなの線 マクラギ交換 ほか
- ・しなの鉄道 車両更新

『ともに支える』 132.6億円 (対前年度1.4億円、1.0%減)

【拡大】

(1) 動物愛護センター猫舎等建設事業 (長野市保健所) 5,542万3千円



動物愛護対策を更に推進するために、動物愛護センターに不足している猫収容施設等を建設します。

- ・事業期間 平成30年度～31年度
- ・平成31年度事業内容 建設工事及び備品等の整備

(2) 法定扶助事業 (保健福祉部) 54億7,355万2千円

生活保護受給者に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長します。

(3) 軽費老人ホーム事務費補助金 (保健福祉部) 2億6,732万9千円

家庭環境・住宅事情などにより、在宅生活が困難な高齢者が、所得に応じた料金で軽費老人ホームで生活できるようにするために、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付します。

(4) 障害者自立支援給付等事業 (保健福祉部) 65億9,578万9千円

障害者総合支援法に基づき、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。

(5) 自立支援医療費・療養介護医療費事業 (保健福祉部) 3億3,065万2千円

障害者総合支援法に基づき、一定の障害の状態にある方に対して、医療費の一部を給付します。

『地域が輝く』 6.0億円 (対前年度5.0億円、45.4%減)

【新規】

(1) シビエ処理加工施設運営事業 (農林部) 2,859万1千円



中条地区に整備したシビエ加工センターにおいて、国のシビエ利用モデル地区として安全で良質なシビエを供給する事業を行います。

- ・イノシシ、ニホンジカの食肉処理加工及び販売
- ・移動式解体処理車(1台)及び軽保冷車(7台)の運行

【拡大】

(2) ふるさと応援寄附 (企画政策部) 3億7,713万1千円



体験やツアーなどを含めたお礼の品(PR品)の充実化と事業費等を明確に示して寄附を集める手法(ガバメントクラウドファンディング)の導入など寄附を募るメニューの充実化を進めながら、寄附者とのつながりを深めます。

(3) 地域いきいき運営交付金 (地域・市民生活部) 3億7,297万5千円

住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るうえで必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付金を交付します。

(4) ながのまちづくり活動支援事業 (地域・市民生活部) 1,026万3千円

市民による主体的なまちづくり活動を推進し、その活動の自立促進を図るため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が主体的に行うまちづくり活動に対して、資金面で支援します。

- ・補助率 1回目: 7/10以内(上限額70万円)
- 2回目: 6/10以内(上限額60万円)
- 3回目: 5/10以内(上限額50万円)

(5) やまざと支援交付金 (地域・市民生活部) 2,357万7千円

地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

- ・1地区当たり 180万円
- ・対象地区 13地区

(6) やまざとビジネス支援補助金 (地域・市民生活部) 1,014万3千円

中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果をもたらすこと、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、個人や団体が実施する事業に対して、補助金を交付します。

- ・補助率 1/2以内(上限額500万円)

(7) 地域おこし協力隊事業 (地域・市民生活部) 6,894万7千円

都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。

- ・8地区で11名の隊員が活動(平成30年度末現在)

(8) 環境美化啓発事業(ポイ捨て・歩行喫煙等防止) (環境部) 452万4千円

きれいなまちづくりに向け、歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」の主旨を徹底するため、引き続き、関係機関と連携し、周知・啓発活動を行います。また、市街地への適正な喫煙所の設置を検討します。

- ・駅前や巡回などによる指導、周知啓発
- ・適正な喫煙所の設置に向けた関係団体との協議

(9) ジビエ振興事業 (農林部) 968万9千円

ジビエを市の新たな特産品に育て、地域経済の活性化と誘客を図るため、ジビエ加工センターから供給するジビエのブランド化を推進します。

- ・ジビエセールスプロモーション事業
- ・販路開拓等アドバイザー委託
- ・職員育成研修 など

(10) 地域奨励作物支援事業 (農林部) 4,151万円

農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付します。

・奨励金	中山間地域	平地
小麦	50円/kg	25円/kg
大豆	220円/kg	110円/kg
そば	150円/kg	75円/kg
枝豆	100円/kg	50円/kg

(11) 地産地消推進事業 (農林部) 169万円

地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催します。

(12) 県庁緑町線沿線地区・(仮称)まちなか広場整備事業 4億4,890万3千円
(都市整備部)

県庁緑町線と沿線地区を一体的に整備し、周辺交通の利便性・安全性と沿線地区の土地利用の向上を図るとともに、まちなかの賑わいと憩いの場の創出に向けセントラル・スクウェアにおいて広場を整備します。

- ・事業期間 平成28年度～32年度(広場整備 ～31年度)
- ・総事業費 約12億円
- ・事業内容 都市計画道路県庁緑町線 L=147m、W=9m
区画整理 A=0.37ha、広場整備 A=0.48ha
- ・平成31年度事業内容 道路築造・広場整備工事、移転補償 ほか
- ・債務負担行為設定 (県庁緑町線沿線地区)平成30年度～32年度 8億1,200万円
(広場)平成31年度～34年度 2億9,300万円

『生活機能を守る』 14.6億円 (対前年度3.9億円、21.1%減)

【新規】

(1) 情報通信施設老朽化対策事業 (総務部) 7,610万円



テレビ難視聴解消や防災対策などに必要な重要インフラとして、戸隠、鬼無里、信州新町及び中条の各支所等に設置されているケーブルテレビ施設は、老朽化し、機器のメーカー保守の継続も不可能なことから新機器への交換を進め長寿命化を図ります。

- ・事業期間 平成31年度～34年度
- ・総事業費 約6億1,600万円
- ・平成31年度事業内容 信州新町地区施設更新

【新規】

(2) 自転車活用推進計画策定事業 (都市整備部) 490万4千円

短距離の移動に最適な交通手段であり、健康、環境、観光面などでもメリットが大きい自転車の利活用を推進するため、自転車活用推進計画を策定します。

- ・自転車活用推進計画策定業務委託

【新規】

(3) AI活用のための調査・研究事業 (総務部) 330万円



AI等の新技術を活用し、事務の効率化、改善につながる調査・研究を行います。

【新規】

(4) **ながのスマート通勤応援事業** (都市整備部) 85万8千円



バスロケーションシステムの導入をきっかけとし「ながのスマート通勤応援月間」を設けるなど、市内企業や住民自治組織等との協働により、公共交通への転換を促す「エコ通勤」の促進等の取組を行い、併せて、渋滞緩和につなげます。

- ・パークアンドライド用駐車場の設置
- ・渋滞長等調査委託 ほか

【拡大】

(5) **舗装修繕事業** (建設部) 6億690万円

舗装長寿命化修繕計画に基づき、効率的かつ効果的に修繕を行い、道路利用者の通行の安全確保を図ります。

【拡大】

(6) **橋りょう安全点検管理事業** (建設部) 3億1,050万円



通行の安全確保を図るため、橋りょうの定期点検並びに損傷箇所の補修・補強工事を実施します。

【拡大】

(7) **側溝整備事業** (建設部) 1億1,100万円

側溝を計画的に整備し、降雨時に発生する路面の水溜りを解消し、道路利用者の通行の安全確保を図ります。

【拡大】

(8) **市営住宅浴室外改修事業** (建設部) 4,000万円

既存市営住宅の居住性向上と入居時の入居者負担の軽減を図るため、浴槽が設置されていない中層耐火構造の市営住宅にユニットバスと給湯器の設置等の改修を行います。

【拡大】

(9) **消防団装備整備事業** (消防局) 2,353万3千円

消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、新基準活動服、雨衣及び救助用半長靴等の装備品を計画的に配備します。

- ・装備品一式（新基準活動服、災害活動用長靴、アポロキャップ、ヘルメット、防寒衣等）
- ・平成28年度～33年度 雨衣
- ・平成30年度～33年度 救助用半長靴、防火手袋

(10) 過疎地域高校生通学費補助金 (地域・市民生活部) 640万円

人口減少及び少子高齢化が進行している過疎地域の移住・定住促進、負担の大きい市街地への通学費の負担軽減及び公共交通機関の維持存続を目的に、過疎地域から市街地の高校等へ路線バスを利用して通学する高校生の通学費の一部を補助します。

- ・月額定期代の18,000円超過分(上限額1万円)

(11) 野生鳥獣被害防除対策事業補助金 (農林部) 8,772万5千円

市内21地区の「有害鳥獣対策協議会(委員会)」が行う、野生鳥獣による農作物被害防除対策事業に対し、補助金を交付します。また、新たに「鳥獣被害対策実施隊」を設置し、実践的な対策を強化します。

- ・補助内容等 電気柵、捕獲檻 4/10以内
駆除・個体数調整(対象期間：通年に拡大)
シビ工活用個体 猪・鹿 一頭あたり20,000円
(内負担率：国9,000円・市11,000円)
埋設個体 猪・鹿 一頭あたり15,000円
(内負担率：国7,000円・市8,000円)

(12) 多面的機能支払交付金 (農林部) 4,216万3千円

農地の多面的機能を支える、農道の草刈・水路の泥上げなどの共同活動を支援するため、交付金を交付します。(対象面積926ha)

- ・対象者 活動組織
- ・主な交付単価 農地維持支払
田 10aあたり3,000円
畑 10aあたり2,000円

(13) 道路除雪事業 (建設部) 4億7,536万8千円

冬季における道路交通の確保により、市民生活や産業・経済活動の機能確保を図ります。

(14) 返目団地全面改善・建替事業 (建設部) 2億572万円

建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を実施します。

(15) 路線バス維持活性化補助金 (都市整備部) 4,887万5千円

廃止代替路線バス等の運行に対して補助金を交付し、沿線地域の生活に必要な移動手段の確保とともに、地域の活性化を図ります。

- ・対象路線：篠ノ井新町線、大豆島保科温泉線 ほか

(16) コミュニティバス運行事業補助金 (都市整備部) 5,449万円

「ぐるりん号」などのコミュニティバスや交通空白地域乗合タクシーの運行に対して補助金を交付し、沿線地域の移動手段の確保とともに、地域間交流の拡大による活性化を図ります。

- ・コミュニティバス 中心市街地ぐるりん号、東北ぐるりん号 ほか
- ・空白型乗合タクシー 長沼線、大室線・松代西条線、横田塩崎線 ほか

(17) 市バス等運行事業 (都市整備部) 1億2,934万5千円

戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条地区において、旧町村営バスを引き継いだ市バスを運行し、各地域の生活に必要な移動手段を確保します。

(18) 中山間地域輸送システム運行費補助金 (都市整備部) 1,841万円

中山間地域の生活に必要な移動手段を確保するため、住民組織が主体となって実施する乗合タクシー事業に対し補助金を交付します。

- ・対象6地区 芋井、七二会、浅川、小田切、信更及び篠ノ井信里地区

(19) 屋代線代替交通補助金 (都市整備部) 5,926万7千円

長野電鉄屋代線の廃止に伴う代替バス路線の運行に対して、国、県、千曲市及び須坂市とともに補助金を交付し、沿線地域の移動手段を確保するとともに地域の活性化を図ります。

- ・対象路線 屋代須坂線、綿内屋島線 ほか

(20) BRT導入検討調査事業 (都市整備部) 380万円

コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりに向けた地域公共交通の再編の一つとして、バス高速輸送システム(BRT)の導入可能性の調査を行います。

- ・BRT導入検討基礎調査業務委託

(21) 長野駅周辺第二土地区画整理事業 (都市整備部) 8億3,950万円

長野駅東口周辺を機能的で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備します。

- ・事業期間 平成5年度～35年度
- ・面積=58.2ha
- ・平成31年度事業内容
 - 建物移転 4棟 上下水道・ガス等移設
 - 都市計画道路整備工事 L=120m
 - 道路照明設置 n=5基
 - 出来形確認測量 一式 ほか

(22) 長野図書館維持修繕事業 (教育委員会) 748万円

利用者が安全に安心して施設を利用することができるよう、長野図書館の施設・設備の維持修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。

- ・開架書庫耐震化
- ・館内修繕工事

『自然を保全・活用する』 36.9億円 (対前年度0.1億円、0.4%減)

【新規】

(1) (譲与) 森林経営管理・(譲与) 森林(もり)づくり基金積立金 4,405万1千円
(農林部)



森林経営管理法の施行に伴い、森林所有者の意向調査、森林現況調査、集積計画案の作成等を実施します。また、次年度以降必要となる事業の経費とするため基金へ積み立てます。

- ・新たな森林管理システムの運用
- ・基金への積立

【新規】

(2) 電力の地産地消モデル事業 (環境部) 0予算事業



市立小・中学校、高校で使用する電力を3月から本稼働する長野広域連合の「ながの環境エネルギーセンター」で発電する電力で賄います。モデル事業を通じて、電気の大切さやごみ処理など、児童・生徒への身近な環境学習に生かします。また、CO2排出量や電気料金の削減にもつなげます。

- ・対象施設 市立小・中学校、高校の計80校
- ・期間 平成31年4月1日から3年間

【拡大】

(3) 北信保健衛生施設組合負担金 (環境部) 2億1,090万6千円

長野広域連合の「ながの環境エネルギーセンター」稼働により、豊野地区のごみ処理を共同で処理していた北信保健衛生施設組合から脱退することに伴う経費を負担します。

【拡大】

(4) **ごみ処理施設計画** (環境部) 1,489万4千円

ごみ焼却施設周辺環境整備基本計画に基づき、公園施設を整備します。

- ・事業期間 平成31年度～33年度
- ・事業内容 公園施設の整備
- ・平成31年度事業内容 公園施設基本設計

【拡大】

(5) **自然環境保全調査・希少動植物保護事業** (環境部) 779万9千円



乾燥化の進行により生物多様性の確保が危惧されている大谷地湿原の保全対策をはじめ、特定外来種の駆除など、関係団体、地域住民等と協働して自然環境の保全活動を行います。

- ・飯綱高原大谷地湿原の保全対策（ヨシ刈り、搬出ほか）
- ・森林博物館（実験林）の整備
- ・アレチウリ等の特定外来種の駆除

【拡大】

(6) **広葉樹林造成調査研究事業** (農林部) 380万円

天然の力を利用し、地域の状況に合わせた公益的機能が低い広葉樹林を造成する施業方法を確立するため、大学等の研究機関と連携し、調査箇所を増やし、調査研究を行います。

- ・伐採前の現況調査
- ・伐採後の保育手法の検討、データ整理等

【拡大】

(7) **長野エコ活動推進本部補助金** (環境部) 150万円

商工関係者が中心となり設立された「長野エコ活動推進本部」と連携し、ポイ捨て、歩行喫煙防止等の啓発活動に加え、消費者・飲食店等事業者双方への食品ロス削減に向けた啓発活動を行います。

(8) **長野広域連合負担金** (環境部) 17億6,670万4千円

長野広域連合が整備するごみ処理施設（焼却施設2施設・最終処分場1施設）の建設工事費及び管理運営費等に要する経費を負担します。

(9) **30・10食べきり啓発事業** (環境部) 75万4千円

食品ロスを削減するため「あるを尽くして 残さず食べよう30・10運動」を県、長野エコ活動推進本部と連携して推進します。併せて、フードバンク、こども食堂への支援を行います。

(10) 産業廃棄物処理監視指導事業 (環境部)

1,105万円

廃棄物処理に関する許可及び廃棄物処理業者への立入検査を実施し、法基準の遵守を図るとともに、必要に応じ行政処分等を実施し廃棄物の適正処理に取り組みます。
また、PCB特別措置法に基づきPCB廃棄物等の期間内適正処理に取り組みます。

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業
※ 担当部局名は平成30年度の現行で記載

世界的な知名度や独自の歴史・文化を背景に、さらにブランド力を高めるとともに、新たな資源を掘り起こし、磨き、発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。

平成31年度予算計上額 46億9千万円



印は、『予算の重点配分』に掲載されている新規・拡大事業

『存在感を示す』 15.5億円（対前年度1.0億円、6.9%増）

【新規】

(1) デンマークの食文化等発信事業（農林部） 100万円



2019デンマーク親善フェアの一環として、長野市農業祭に併せてデンマークの食文化等を発信し、市民がデンマークへの理解を深める機会とします。

- ・開催日 平成31年10月5日（土）
- ・場 所 桜スクエア及び市役所第一庁舎1F市民交流スペース・展示ホール

【拡大】

(2) 旧文武学校保存整備事業（教育委員会） 3億9,096万9千円



国史跡の旧文武学校について、観光や生涯学習の拠点としての利活用を促進するため、建造物の保存修理と耐震補強を進めるとともに、展示設備などの環境整備を行います。

- ・事業期間 平成23年度～32年度
- ・総事業費 約8億4千万円
- ・平成31年度事業内容 弓術所外保存修理工事、工事監理、展示整備作成業務委託
- ・債務負担行為設定 平成30年度～31年度 4億3,876万円

【拡大】

(3) 旧横田家住宅保存整備事業（教育委員会） 6,600万円

重要文化財の旧横田家住宅について、劣化・破損した屋根の葺き替えなどの保存修理とともに耐震補強を進め、施設の利活用に向けた整備を行います。

- ・事業期間 平成30年度～32年度
- ・総事業費 約1億8千万円
- ・平成31年度事業内容 保存修理工事
- ・債務負担行為設定 平成31年度～32年度 1億7,600万円

(4) ながのシティプロモーション事業 (企画政策部) 1,074万円

本市の魅力を掘り起こし、磨き上げ、市民をはじめ広く全国、世界の人に知っていただくことにより、「“ながの”のファン」の増加を目指します。

- ・魅力発見・発信事業業務委託
(専用ホームページ・SNS管理運営など)
- ・小学生向けリーフレット作成

(5) 長野市農業祭負担金 (農林部) 200万円

市内で生産された農林畜産物の展示・販売を通して生産者と消費者の交流を深めるとともに、消費拡大を図る長野市農業祭を開催します。

- ・開催日 平成31年10月5日(土)
- ・場所 桜スクエア及び市役所第一庁舎1F市民交流スペース・展示ホール

(6) 都市農村交流推進事業補助金 (農林部) 203万2千円

都市部と中山間地域の住民の交流を促進し、地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う活動に対して補助金を交付します。

- ・小、中学生農家民泊事業
補助率 事業費割 5/10以内(上限額 5万円)
回数割 1回3万円(上限額 15万円)
- ・農業体験交流事業
補助率 事業費割 5/10以内(上限額 10万円)
※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等

(7) 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業 (教育委員会) 4,228万円

戸隠伝統的建造物群保存地区において、江戸時代から続く宿坊群・門前町の町並みを活かしたまちづくりを促進し、魅力を高めて地域の活性化を図るため、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付します。

(8) 松代城跡保存整備事業 (教育委員会) 6,844万8千円

国史跡の松代城跡について、調査・復元し歴史的価値を高めるとともに、観光や生涯学習の拠点としての利活用を促進するため環境整備を行います。

- ・事業期間 平成28年度～36年度
- ・総事業費 約19億8千万円
- ・平成31年度事業内容 櫓台階段外整備工事、外周園路整備工事、発掘調査

【新規】

(1) **もんぜんぷら座改修事業** (都市整備部) 1億7,781万5千円



建築後42年が経過し、老朽化・耐震化への対応が必要な「もんぜんぷら座」について、耐震補強及び防災設備改修等の工事を行います。

- ・事業期間 平成30年度～32年度
- ・総事業費 約4億6千万円
- ・施設概要 SRC造 地下1階・地上9階 延床面積約23,941㎡
- ・平成31年度事業内容 耐震補強工事、工事監理業務委託 ほか
- ・債務負担行為設定 32年度 2億6,933万1千円

【新規】

(2) **飯綱高原屋外施設改修事業** (商工観光部) 5,364万2千円



グリーンシーズンの誘客強化に向けた観光施設の整備・リニューアルを行い、魅力の向上と賑わいの創出、さらには飯綱高原の活性化を図ります。

- ・大座法師池水上テラス整備
- ・(仮称)山の駅飯綱高原整備

【新規】

(3) **長野駅案内サイン再整備事業** (都市整備部) 800万円



インバウンド対応を含め、観光客等が利用しやすい案内サインを整備し、長野駅における円滑な誘導を図ります。

- ・事業期間 平成31年度～32年度
- ・平成31年度事業内容 東口案内サイン整備

【新規】

(4) **国民宿舎松代荘改修事業** (商工観光部) 576万6千円



市民及び観光客の保養と健康増進を図ること、松代の観光振興拠点として、交流人口の増加、経済の活性化を図ることを目的として、平成30年度から32年度までの間に改修を行います。

平成30年度3月補正予算へ前倒し

3億3,337万8千円

【拡大】

(5) **文化コンベンション施設整備** (商工観光部) 2億4,281万1千円

若里多目的スポーツアリーナ(ビッグハット)及び若里市民文化ホールは、開設からおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を行います。

- ・若里市民文化ホール特定天井改修工事
- ・ビッグハットトイレ改修工事
- ・ビッグハットブラインクーラー改修工事 ほか

【拡大】

(6) **オリンピック記念アリーナ施設整備** (商工観光部) 2億3,316万3千円

オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）は開設からおよそ20年が経過し、経年劣化により設備が老朽化していることから、計画的に改修を実施します。

- ・アリーナ屋根改修工事
- ・トイレ改修工事
- ・ガスエンジンオーバーホール工事 ほか

【拡大】

(7) **城山公園再整備事業** (都市整備部) 2億1,697万円



県信濃美術館の改築に併せて、国内外の人々が集い、文化・観光の一大拠点となるよう公園全体をリニューアルし、本市の魅力向上とPRにつなげます。

- ・事業期間 平成29年度～32年度
- ・事業内容 公園整備 面積1.3ha、
周辺整備 交差点改良 1箇所
- ・総事業費 約7.5億円
- ・平成31年度事業内容 造成、電気設備 ほか
平成32年度 建設等工事
- ・債務負担行為設定 平成32年度 2億8,119万円

【拡大】

(8) **インバウンド推進事業** (商工観光部) 7,620万2千円



インバウンドの誘客を促進するため、NAGANOデザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～を引き続き開催します。また姉妹都市・友好都市及び自治体国際化協会等を活用し、ターゲット国等での誘客プロモーションを行います。さらに、広域連携によるサイクルツーリズムのツアーを造成するほか、公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備やインバウンド受入対策研修会の実施等、引き続き受入環境の整備を推進します。

内【新規】出張長野市観光案内所 227万8千円
【拡大】ナガノデザインウィーク 5,500万円

【拡大】

(9) **茶臼山動物園再整備事業** (都市整備部) 4,150万円



老朽化に伴う施設更新や飼育動物の繁殖に必要な施設整備など飼育環境の改善を図りながら動物展示の魅力を上向きさせることで集客力を増強し、動物園の活性化を図ります。

- ・事業期間 平成13年度～33年度
- ・平成31年度事業内容 オランウータン屋外展示施設整備 面積700㎡

【拡大】

(10) **移動図書館管理運営事業** (教育委員会) 2,241万6千円

市内全域を巡回して図書の貸出を行っている移動図書館車について、老朽化した1台を更新します。

- ・移動図書館車1台の更新 1,999万7千円

【拡大】

(1 1) 中核市市長会負担金 (企画政策部) 820万円



全国の中核市が連携し、中核市の課題についての調査・研究や国等関係機関への提言等を行います。また、中核市移行20年の記念事業として中核市サミットを長野市で開催し、地域課題解決等に係る各中核市の取組や将来に向けた提言を全国に発信します。
(開催日：10月31日～11月1日)

内【新規】中核市サミット2019in長野分 770万円

(1 2) (仮称)若穂スマートインター整備事業 (建設部) 2,000万円

高速道路へのアクセス向上とともに、周辺地域の活性化等にも効果が期待される(仮称)若穂スマートインターについて、国及びNE XCO等と連携を図りながら、整備に必要な測量や調査を行います。

『文化・スポーツを楽しむ』 9.9億円 (対前年度1.3億円、15.1%増)

【新規】

(1) 東京2020大会合宿受入事業 (文化スポーツ振興部) 1,980万7千円



東京2020大会をはじめ国内及び周辺国で行われる大会に合わせて、デンマーク競泳ナショナルチームがアクアウィングで行う合宿を受け入れます。

- ・受入時期 2019年7月 ほか
- ・場 所 アクアウィング

【新規】

(2) 長野運動公園陸上競技場照明設置調査設計委託事業 (文化スポーツ振興部) 1,000万円

市営陸上競技場での大会や練習環境の向上とともに、サッカーなど多目的な活用を促進するため、照明施設の設置に向け調査、設計します。

【新規】

(3) 文化芸術プロジェクト(デンマーク親善フェア) (文化スポーツ振興部) 709万5千円



庁内横断的に実施する「2019 デンマーク親善フェア」のうち、文化芸術プロジェクトとして、デンマークで著名なアーティストを招聘し、学校や市内団体へのアウトリーチとコンサートを開催します。

【新規】
(4) 伝統芸能こどもフェスティバル (文化スポーツ振興部) 334万5千円



次世代への伝統芸能の継承と文化芸術の振興を図るため開催します。

- ・(仮称) 伝統芸能こどもフェスティバル
開催日 平成31年9月22日(日)、23日(月・祝)
場 所 長野市芸術館
内 容 日本舞踊・琴・三味線などの舞台発表・体験指導、華道・生け花・百人一首などの体験・展示 など

※「子ども・子育てフェスタ」と同日開催

【新規】
(5) スケートイヤー in NAGANO実行委員会負担金 (文化スポーツ振興部) 300万円



ワールドカップスピードスケートや全日本スピードスケート大会等の開催に合わせ、スケートの聖地として一体的に誘客PR等を実施します。

【新規】
(6) NAGANO体力・健康チェックキャラバン (文化スポーツ振興部) 260万円



健康寿命の延伸に向け、生活習慣病予防及びフレイル予防を一体的に推進するため、自身の体力や健康状態を把握し、運動の動機づけの機会とする「NAGANO体力・健康チェックキャラバン」を開催します。

- ・体力測定、健康チェックの実施
- ・測定結果に基づく個別相談、運動習慣の提案
- ・市内で多数の参加者が集まるイベントに出向いて開催

【新規】
(7) 長野市スポーツ大使活用事業 (文化スポーツ振興部) 250万円



オリンピック開催都市の本市にご縁がある著名人をスポーツ大使として任命し、市民にスポーツの楽しさを伝え、スポーツや運動の習慣化を促進します。また、シティプロモーションと連携し、市内外に本市の特徴をPRします。

- ・スポーツ大使として市民参加型スポーツイベントへの参加
- ・スポーツ大使として長野市をPR

【新規】
(8) ボランティア活動推進事業 (教育委員会) 200万円



外国人の関心が高い日本文化体験プログラムを開発・実施するとともに、その担い手となるボランティアの研修を行い、文化の継承と魅力ある地域づくりにつなげます。

【新規】

(9) **オリンピック都市世界連合加盟負担金** (文化スポーツ振興部) 60万円

オリンピックを開催した都市が加盟できる「オリンピック都市世界連合」に加盟します。

- ・オリンピック都市世界連合事務局 スイス(ローザンヌ)
- ・オリンピックレガシーの継承などを目的に2002年12月に設立された団体
- ・国内では、東京都、札幌市が加盟

【拡大】

(10) **長野市芸術館運営事業** (文化スポーツ振興部) 3億9,909万2千円



指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市の文化芸術の創造及び交流の拠点として芸術館を運営し、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術の提供や、市民や子どもたちの利用を促進することによって、長野市ならではの個性を活かした文化を発信していきます。

【拡大】

(11) **オリンピック施設大規模改修事業** (文化スポーツ振興部) 2億2,843万7千円

建設から20年が経過し、補修や機器の交換が必要となってきたオリンピック施設の計画的な更新・改修を行います。

- ・アクアウィング(中央監視装置)
- ・オリンピックスタジアム(外壁面、電力監視装置、吸収式冷温水機)
- ・ホワイトリング(直流電源装置、高圧受電設備) など

【拡大】

(12) **スポーツ施設整備事業** (文化スポーツ振興部) 2億1,752万2千円

施設の計画的な改修、オープン前整備及び緊急的な修繕を実施し、市民がスポーツを楽しむことができる環境を整備します。

- ・水泳場、庭球場、運動場、河川敷運動場、社会体育館改修
- ・長野運動公園総合運動場改修
- ・南長野運動公園総合運動場改修

【拡大】

(13) **国際競技大会等負担金** (文化スポーツ振興部) 6,845万円

オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担します。

- ・ISUワールドカップスピードスケート競技会
- ・FIVBワールドカップバレーボール長野大会
- ・長野マラソン大会
- ・オリンピックデーラン長野大会
- ・全日本スピードスケート距離別選手権大会
- ・全日本スピードスケート選手権大会
- ・ジャパンカップスピードスケート競技会 など

【拡大】
(14) 大型施設のトイレ洋式化事業 (文化スポーツ振興部) 6,077万円

国際大会など大規模大会の誘致にあたり、トイレの洋式化を行います。

- ・対象施設 アクアウィング、ホワイトリング

【拡大】
(15) スポーツコミッション推進事業 (文化スポーツ振興部) 2,549万6千円

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、事前合宿やスポーツコンベンションなどの積極的な誘致をします。

- ・オリンピックコンサートの開催

【拡大】
(16) NAGANOパラ★スポーツデー (文化スポーツ振興部) 201万円



スポーツの観点から障害者の社会参加の拡大と健康の維持増進を図るとともに、市民の障害者スポーツに対する理解を深めるため、「NAGANOパラ★スポーツデー」を開催します。

- ・開催日 平成31年11月9日(土)
- ・場 所 ホワイトリング
- ・内 容 パラスポーツ体験会、エキシビジョンゲーム観戦、パラアスリートとの交流 など

(17) 街角に芸術と音楽があるまちづくり事業 (文化スポーツ振興部) 771万2千円

市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進めます。

- ・表参道芸術音楽祭
《ステージ発表》
開催期間 平成31年4月27日(土)～29日(月・祝)、5月3日(金・祝)～5日(日・祝)
開催場所 トイゴ広場
《展示発表》
開催期間 平成31年4月27日(土)～5月3日(金・祝)
開催場所 長野市生涯学習センター
- ・街角アート&ミュージック
開催期間 6月～11月 全12回
開催場所 駅前広場、善光寺境内ほか

(18) 野外彫刻ながのミュージアム事業 (文化スポーツ振興部) 266万1千円

長野市全体を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRしていきます。

- ・野外彫刻めぐりの実施
- ・野外彫刻写真コンテストの実施
- ・既設作品の維持管理

(19) 伝統芸能継承事業 (文化スポーツ振興部) 724万7千円

次世代への伝統芸能の保存継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加を目指します。

- ・第3回ながの獅子舞フェスティバル
開催日 平成31年5月3日(金・祝)
場 所 善光寺表参道、長野駅前広場
内 容 獅子舞披露、神楽屋台展示、写真コンテスト など
- ・伝統芸能継承補助
補助率 2/3(上限額10万円)

(20) ホームタウンながの推進事業 (文化スポーツ振興部) 485万7千円

AC長野パルセイロ、ポアールス長野等地域密着型プロスポーツチームへの支援や連携を通じて、スポーツによる長野市の活性化及び交流人口の拡大を推進します。

- ・スポーツ交流事業
- ・ホームゲーム活性化事業

(21) 社会体育館管理運営事業 (文化スポーツ振興部) 3,876万円

直営社会体育館30館(三輪、芹田、安茂里、若穂、川中島、七二会、信更、北郷、川合新田、芋井、古里、小松原、塩崎、古牧、長沼、裾花、浅川、柳原、朝陽、更北、大豆島、松代、豊野、戸隠、大岡、信州新町、中条、篠ノ井村山健康スポーツセンター、上里健康スポーツセンター、両京健康スポーツセンター)の管理・運営を行います。

- ・水道光熱費、保守点検、施設修繕 ほか

『新しい人の流れをつくる』 6.2億円(対前年度0.6億円、11.2%増)

【新規】

(1) 長野市プレミアム付商品券事業 (商工観光部) 1億90万8千円

消費税及び地方消費税の税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行を行います。

【新規】

(2) 移住支援金 (企画政策部) 1,800万円



県外から移住し、就業又は起業した場合に最大100万円を支給します。

- ・東京圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)から移住 (負担率) 国1/2、県1/4、市1/4
- ・大都市圏(県が指定する地域)から移住 (負担率) 県1/2、市1/2

【新規】
(3) アーケード長寿命化事業補助金 (商工観光部) 1,000万円



商店街団体が実施するアーケード施設の補強工事に対し、補助金を交付して支援することで、施設の長寿命化と安全確保を図ります。

- ・対象者 商店街団体
- ・補助率 1/2 (上限額1,000万円)

【新規】
(4) Uターン促進キャンペーン事業 (企画政策部) 663万1千円



東京圏に暮らす長野出身の若者が地元に興味や関心を持ち、長野で実現できるライフスタイルに目を向けるきっかけとするため情報発信キャンペーンを実施します。

- ・帰省時に合わせ長野駅等で地元企業や長野の暮らしの情報を紹介するブースを設置
- ・東京圏在住の長野出身者をターゲットとしてウェブ広告などによりUターンをPR

【新規】
(5) ふるさとワーキングホリデー事業 (企画政策部) 586万9千円



県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供します(関係人口の創出)。

- ・受入時期 夏季(7~9月)、冬季(12~3月)
- ・参加期間 おおむね2週間以上30日以内
- ・募集人数 60人 (前年度は、補正予算で実施)

【新規】
(6) 移住促進住宅開設事業 (企画政策部) 178万8千円



県外からの若年夫婦や子育て世帯の移住・定住を促進するため、3年を限度とした賃貸住宅を提供するとともに、7日間を限度とする短期滞在用住宅の提供を通じて、市内での住居探しや就職活動など具体的な移住に向けての活動を支援します。

【新規】
(7) AIを活用した通行量調査事業 (商工観光部) 150万円

従来の調査員の目視による通行量調査に加え、一部地点においてAIによる画像解析技術を用いた通行量調査を実施します。また、連続した期間における歩行者のデータを蓄積することにより、中心市街地活性化の指標や、個店の出店計画等への活用を図ります。

【拡大】
(8) 移住者空き家改修等補助金 (企画政策部) 1,160万円



長野市空き家バンク登録物件を利用する県外からの移住者に対し、改修費及び家財道具等処分費用の一部を補助します。

- ・空き家改修補助
補助率2/3以内(上限額 中山間地域 100万円、中山間地域以外 50万円)
- ・家財道具等処分の補助
補助率10/10以内(上限額 10万円)

【拡大】

(9) 店舗流動化推進事業 (商工観光部) 719万9千円

中心市街地の空き店舗、空きオフィスの流動化を進めるため、不動産の「貸し手」(又は提供者)側の提供ニーズを充足させる各種施策を展開するとともに、チャレンジショップの展開と新規の出店促進により空き店舗等の積極的活用を図ります。

(10) 移住者起業支援金 (企画政策部) 1,000万円

本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助します。

- ・補助率10/10以内 (上限額 100万)

(11) 連携中枢都市圏移住促進事業 (企画政策部) 379万円

大都市圏での移住に関する合同相談会等の開催や圏域への移住体験ツアーを各市町村が連携して行うことで、効率・効果を高めるとともに、移住希望者へのサービス向上を図り、移住先として連携中枢都市圏の魅力をPRします。

(12) 長野地域UJIターン就職促進事業 (商工観光部) 2,263万3千円

長野地域9市町村や商工会議所で構成される(仮称)長野地域若者就職促進協議会が実施する、地元で働く魅力を発信する事業を支援することで、東京圏からのUJIターン就職を促進します。

(13) 農業次世代人材投資事業 (農林部) 4,950万円

農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付します。

- ・農業次世代人材投資資金(国)
対象者 45歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者
交付額 年間最大150万円
交付期間 経営開始型5年間

(14) 親元就農者支援事業 (農林部) 2,040万円

地域の農業における次世代の中心的な役割を担う農業者の育成を支援するため、転入又は退職等をして親元に就農した者に対し、助成金を交付します。

- ・親元就農者支援事業助成金
対象者 認定農業者の子(孫)(退職等の年齢が45歳未満)
交付額 年額120万円
交付期間 3年間

(15) 千曲川新道活性化事業 (都市整備部)

9,462万3千円

長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷きを自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部駅舎の活用と駅周辺の整備を行います。

- 事業期間 平成25年度～35年度
- 総事業費 37億9,500万円
- 平成31年度事業内容 自転車道、遊歩道整備

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業
 ※ 担当部局名は平成30年度の現行で記載

人口減少、少子・高齢化の進行は、地域社会の活力に影響が生じる可能性があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。

平成31年度予算計上額 261億5千万円



印は、『予算の重点配分』に掲載されている新規・拡大事業

『子どもを産み育てる』 224.9億円（対前年度6.9億円、3.0%減）

【新規】

(1) 産婦健康診査事業（長野市保健所） 2,715万7千円



産後うつの予防や、新生児への虐待防止等のため、出産後間もない時期の産婦が行う健康診査に対し助成します。

- ・健診2回まで 1回につき5千円を上限

【新規】

(2) 子育てコンシェルジュ事業（こども未来部） 798万2千円



子育て家庭が抱える不安や悩み等の相談を日常的に受け、寄り添い型の支援を行うため、こども広場に「子育てコンシェルジュ（利用者支援専門員）」を各1名配置します。

- ・もんぜんぷら座こども広場「じゃん・けん・ぼん」
- ・篠ノ井こども広場「このゆびとまれ」

※併せて、子育てに関する相談に応じ、保育サービス等に関する情報提供や利用に向けての支援を行うため、保育・幼稚園課に「保育コーディネーター（正規保育士）」を1名配置します。

【新規】

(3) 連携中枢都市圏結婚支援事業（こども未来部） 249万7千円



結婚を希望する若者の出会いの機会を拡大するため、長野地域連携中枢都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組みます。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した婚活ツアーを実施します。

【新規】

(4) 子ども・子育てフェスタ実行委員会負担金 (こども未来部) 200万円

子どもたちの健やかな成長を願い、安心して子どもを産み育てやすい都市の実現に向けて、関係者が協力して情報を発信して、社会全体で子どもや子育てを支援する気運の醸成を図ります。

・子ども・子育てフェスタ

開催日 平成31年9月22日(日)・23日(月・祝)

場 所 桜スクエア(長野市役所第一庁舎西側広場)

内 容 子育て団体、NPO法人等の活動紹介、ステージイベント、子ども向け企画等

※「伝統芸能こどもフェスティバル」と同日開催

【新規】

(5) 学校用緊急対応携帯電話配置事業 (教育委員会) 167万7千円

教職員の働き方改革を推進するため、教職員の勤務時間外における電話を留守番電話で対応することに伴い、緊急を要する事案に対応するため、携帯電話を全市立小・中学校79校に配置します。

【新規】

(6) ひとり親家庭 相談・交流事業 (こども未来部) 115万3千円



孤立しがちなひとり親家庭を対象に、保護者間の相互交流と情報交換等を目的に交流会を開催します。また、交流会に併せて、ライフプランの設計や家計管理などの知識を取得するための講座を開催します。

さらに、平日に休みの取りにくいひとり親家庭を対象に、弁護士やハローワーク等が生活や就業などの相談に応じる休日の相談会(ワンストップ相談会)を開催します。

- ・中学生以下の子どもを持つひとり親家庭を対象とした交流会を2回開催
- ・ワンストップ相談会を2回開催

【新規】

(7) 親子関係スキルアップ事業 (こども未来部) 71万8千円



子育て方法等のスキルアップを図るため、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に、子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法等を学習する講習会(ペアレント・トレーニング)を開催します。

- ・6回シリーズの講習会を3回開催

【拡大】

(8) 放課後子ども総合プラン推進事業 (こども未来部) 11億2,887万1千円



放課後等に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図ります。

- ・希望児童の受け入れ拡大 8校区
- ・指導主事(嘱託職員)1人増員
- ・従事者の処遇改善

【拡大】

(9) 公立嘱託保育士等処遇改善事業 (こども未来部) 9億6,014万7千円

女性の就業率の上昇等に伴い、利用希望が増えている3歳未満児の保育需要に適切に対応するため、公立保育所の嘱託保育士等の賃金水準を引上げることにより、保育人材を確保し、質の高い教育・保育を実施します。

- ・嘱託保育士賃金(月額)
平成30年度 171,000～193,400円 → 平成31年度 171,000～223,600円
(経験年数により5区分)
平成30年度から3年間かけ段階的に引上げ
- ・嘱託看護師賃金(月額)
平成30年度 181,500円 → 平成31年度 189,200円
- ・嘱託調理員賃金(月額)
平成30年度 145,950円 → 平成31年度 150,000円

【拡大】

(10) 特別支援教育推進事業 (教育委員会) 1億3,145万3千円

学校において様々な特性のある児童生徒の自立活動を支援するため、必要に応じ特別支援教育支援員を配置します。

【拡大】

(11) 国際理解教育推進事業 (教育委員会) 9,942万7千円

小学校学習指導要領改訂(平成32年度)の移行期間である平成31年度は、外国語活動の授業時数増加に応じて外国語指導助手(ALT)を増員し、全市立小学校54校へ派遣します。

- ・ALTの増員(常勤3人、パート1人) 1,472万5千円

【拡大】

(12) 児童館等小規模改修事業 (こども未来部) 5,636万8千円

放課後子ども総合プラン施設(児童館・センター、子どもプラザ)の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供します。

- ・エアコン整備(児童館・児童センター26施設)
- ・維持補修による施設の長寿命化(古里児童センター、篠ノ井東児童センター ほか)

【拡大】

(13) 特別支援教育体制整備推進事業 (教育委員会) 5,177万2千円

学校において医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、看護師資格のある特別支援教育支援員を配置するとともに、学校の支援のあり方について指導・助言する特別支援教育巡回相談員を派遣します。

【拡大】

(14) 妊娠・出産包括支援事業 (長野市保健所) 2,366万3千円
(ながの版ネウボラ)



妊娠期から子育て期まで、母子の心身のケアや育児の様々なニーズや不安に対して、包括的・継続的な支援を行う「ながの版ネウボラ」を推進します。

- ・西部及び東部保健センターに専任の母子保健コーディネーターを追加配置
(吉田、犀南、三陽、真島保健センターと合わせ市内6か所に拡大)
- ・妊娠届出数が多い本庁舎2階健康課窓口のネウボラ機能を強化し、市内全域の支援体制を整備
- ・子育て支援機関及び医療機関等との連携強化を図り、切れ目ない支援を実施

【拡大】

(15) 病児・病後児保育事業 (こども未来部) 1,631万2千円



保護者の就労などやむを得ない事由により、子どもが病気または病気回復期の際に、病院に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育を実施することにより、仕事と育児の両立支援を図ります。

- ・長野赤十字病院「ゆりかご」及び長野松代総合病院「バオバブのおうち」に加え、新たに篠ノ井総合病院に、市内3か所目となる病児・病後児施設を設置

【拡大】

(16) 発達支援あんしんネットワーク事業 (こども未来部) 1,378万円



発達に何らかの支援を必要とする子どもとその保護者への支援を行うため、関係機関の職員と支援方法を検討する「地域発達支援会議」や、保育所等へ発達相談員等が訪問する「こここ園訪問事業」を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を進めます。

【拡大】

(17) 養育支援訪問事業 (こども未来部) 720万9千円



児童の養育を適切に行うことを目的に、母子保健事業等を通して、養育を支援することが特に必要と判断した家庭に対し、育児及び家事の援助を行うヘルパー等を派遣します。

【拡大】

(18) 要保護児童対策協議会運営事業 (こども未来部) 383万9千円



児童虐待のリスクのある家庭を早期発見し、児童相談所や関係機関と連携しながら様々な支援を行う「長野市要保護児童対策協議会」を運営します。

【拡大】

(19) 出産・子育て応援メール配信事業 (こども未来部) 351万1千円



妊産婦や子育て世帯に対し、妊娠・出産や子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報をメール等で発信します。
なお、平成31年度からLINE(ライン)による配信を行います。

【拡大】

(20) 子育て短期支援事業 (こども未来部) 180万円



保護者の病気、出産、家族の介護、育児疲れ等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施します。
また、保護者が仕事等の理由により、児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設で夜間等に一時的に預かるトワイライトステイを実施します。

【拡大】

(21) 転入者子育て交流会 (こども未来部) 36万9千円



長野市に転入した未就園児等を持つ子育て家庭を対象に、子ども広場において、市の様々な子育て情報や、長野での暮らしを豊かにする情報(遊び場、食等)の提供を行うとともに、保護者間の情報交換や仲間づくりのための交流会を開催します。併せて、こども相談室等による子育て相談会を行います。

(22) 福祉医療費給付事業 (保健福祉部) 22億1,062万5千円

子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費助成として福祉医療費給付金を支給します。

(23) 障害児自立支援給付等事業 (保健福祉部) 14億1,843万7千円

児童福祉法に基づき、障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。

(24) 産後ケア事業 (長野市保健所) 680万円

出産後(退院後)特に保健指導を必要とする産婦が、医療機関及び助産所に一定期間宿泊し、体調の回復及び育児手技等を習得するための費用について、利用料金の7割を負担します。

- ・上限額 17,500円(1日当たり)

(25) 妊婦健康診査事業 (長野市保健所) 3億5,092万9千円

妊娠週数に応じて適切に妊婦健診を受け、妊婦及び胎児の健康の保持と安心して出産を迎えることができるよう、健診費用にかかる経済的負担を軽減します。

- ・基本健診 14回(血液・細胞検査5回、超音波検査4回を含む。)

(26) 妊産婦新生児訪問事業 (長野市保健所) 998万1千円
(はじめまして!赤ちゃん事業)

生後3か月までの乳児がいる家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言等を行うとともに、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげます。

また、訪問時に「エンジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、支援が必要な母親を早期に発見し、支援につなげます。

(27) 結婚支援事業 (こども未来部) 981万4千円

結婚を希望する若者を応援するため、出会いの場の創出支援、結婚機運の醸成及びライフデザイン形成支援を推進します。

- ・結婚セミナーの開催
- ・「ご縁ながの・ココカラ」による情報発信
- ・ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」研修会の開催
- ・ライフデザインセミナーの開催 ほか

(28) ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業 (こども未来部) 1,297万1千円

ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行います。

(29) 児童手当支給事業 (こども未来部) 58億3,393万7千円

中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。

(30) 児童扶養手当支給事業 (こども未来部) 12億1,548万2千円

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、児童扶養手当等を支給します。

(31) 私立保育所入所委託事業 (こども未来部) 51億2,161万円

私立保育所に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、私立保育所に対し、国が定める公定価格に基づく運営委託費を支給します。

- ・私立保育所 市内41保育所ほか管外保育所

(32) 幼稚園・認定こども園施設型給付金 (こども未来部) 17億7,985万4千円

認定こども園及び幼稚園(子ども・子育て新制度移行)に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、国が定める公定価格に基づく施設型給付費を支給します。

【給付対象施設】

- ・私立認定こども園 幼保連携型 8園
幼稚園型 3園
保育所型 2園
- ・私立幼稚園 3園

『いつまでも健康に暮らす』・『元気な身体をつくる』

28.0億円（対前年度1.5億円、5.8%増）

【新規】

(1) 長野市保健所外壁外改修事業（長野市保健所） 6,844万8千円

保健所設置後約20年が経過し、経年劣化による傷みが著しいことから、日ごろ市民のための保健医療行政を担い、災害時には医療救護の拠点となる保健所の外壁改修外工事を行います。

- ・外壁タイルの浮きやひび割れ改修、コンクリートのひび割れ補修
- ・防水塗料塗布

【新規】

(2) 成人男性に対する風しんの定期予防接種（長野市保健所） 3,081万5千円



国が、成人男性に対する風しんの予防接種をA類の定期予防接種に位置付けることから、市として抗体検査及び予防接種を実施します。（抗体検査・予防接種の本人負担なし）

- ・対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日に出生した男性
（抗体検査を行い、基準抗体価未満の人が予防接種対象者）

【新規】

(3) おたふくかぜワクチン接種に対する助成事業（長野市保健所） 900万円



任意予防接種のうち「おたふくかぜワクチン接種」について、市独自の助成制度を創設し、未
来ある子ども達の疾病予防と子育てを支援します。

- ・対象者 1歳以上2歳未満
（子どもの2回接種のうち、初回接種に対し3千円を上限に1人1回助成）

【新規】

(4) 後期高齢者保健指導事業（保健福祉部） 347万2千円



高齢者ができる限り長く自立した日常生活を営めるよう、低栄養防止及び生活習慣病の重症化
予防のための後期高齢者の訪問保健指導を行います。

【新規】

(5) 介護支援事業（保健福祉部） 115万3千円



介護事業所におけるICT・AIを活用した先端技術の導入促進（サービス提案コンテスト：ハッ
カソン事業）及び認知症の予防・改善を図るための取組（デジタルアーカイブを活用した回想法
事業）を行います。

【新規】

(6) 高齢者就労支援事業（シニア就労セミナー）（保健福祉部） 101万9千円



60歳以上の市民を対象に職業適性検査と就職説明会などを同時開催し、シニアの就労希望と企業側の採用希望マッチングを行い、就労に結び付けることで社会参加を継続できるようにします。

【新規】

(7) 「歌と健康セミナー」・「NAGANOコーラス・フェス」 39万2千円
(教育委員会)



高齢者の社会参加を促し、歌を歌うことを楽しみながら健康づくりや生きがいづくり、仲間づくりができるよう、歌と健康に特化した講座及び合唱・コーラスの発表会を開催します。

【拡大】

(8) 高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業 2億6,304万7千円
(保健福祉部)



寝たきりの要因となりうるフレイル（虚弱状態）を予防するための各種イベントや講座を実施することにより、高齢者の閉じこもり解消や社会参加の促進につなげます。また、新たにシニア対象のディスコイベントや、カラオケ大会を開催します。

内【新規】シニアディスコイベント・カラオケ大会分 281万6千円

【拡大】

(9) おでかけパスポート事業補助金（保健福祉部） 1億6,531万9千円



高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バスなどを利用できるようにします。また、年間100回以上利用した場合に、市内協賛店で特典を受けられる優待カードを発行し、利用促進を図ります。

【拡大】

(10) 胃がん検診事業（内視鏡検査の導入）（長野市保健所） 3,169万4千円



従来からの胃部X線検診に加え、内視鏡検診（胃カメラ）を導入することでがんを早期に発見し、治療につなげ、がんによる死亡を減らします。

内【新規】内視鏡検診分 2,030万7千円

- ・対象者 50歳以上の偶数年齢者（胃部X線検査は40歳以上）
- ・自己負担額 3,000円
- ・受診促進策 検診開始年齢の50歳は自己負担額が半額の1,500円

【拡大】

(11) 自殺対策強化事業（長野市保健所） 277万9千円



自殺者数の減少を図るため、長野市自殺対策行動計画に基づき、対面相談事業の充実や世代別の自殺対策を推進します。

- ・総合相談会の開催、市民・若者・経営者等対象者別のゲートキーパー講座、世代別リーフレットの作成・配布

【拡大】

(12) 長野市版運動サーキット普及事業 (教育委員会) 78万円



運動好きな子どもの育成や、体力向上のため、運動遊びを取り入れた運動サーキット環境づくりを行う小学校に、補助金を交付します。

【拡大】

(13) 糖尿病の発症・重症化予防の徹底事業 (長野市保健所) 69万2千円



市民の健康寿命の更なる延伸を目指し、健康に関する生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、健康を支え、守るための社会環境の整備に取り組みます。

- ・保健所設置20周年記念事業
健診未受診者に対し「簡易HbA1c測定」を実施し、早目のからだチェックにより生活習慣の気付きを促します。
- ・国保データベースシステム端末機を設置し、市民の健診結果データを活用して糖尿病の発症と重症化予防に取り組みます。

【拡大】

(14) 地域福祉推進事業 (保健福祉部) 67万4千円



各地区に配置している地域福祉ワーカーの活動の活性化を図り、高齢者などが地域の課題に取り組むことにより社会参加につながる地域福祉活動を推進するため、地域福祉ワーカーの能力、モチベーションの向上につながる、専門的な知見を有する講師による実践的な研修を実施します。

(15) 後期高齢者健康診査国民健康保険特別会計繰出金 2億4,371万3千円
(保健福祉部)

後期高齢者医療制度における健診事業を国保特定健診と共同実施しているため、国民健康保険特別会計へ繰出しを行います。

(16) 公的病院救急医療設備整備事業費補助金 (保健福祉部) 3,810万円

二次救急医療体制の充実を図るため、救急医療に必要な医療機器の購入費を対象として補助金を交付します。

(17) 特定健康診査事業[国民健康保険特別会計(事業勘定)] 4億7,895万3千円
(保健福祉部)

生活習慣病予防のため、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減少させることを目的として、40歳以上の人を対象に特定健診、生活習慣病の一次予防に重点を置いた30歳代の健診・保健指導、受診者のフォローアップを実施し、健康の保持増進、疾病予防を図ります。

(18) 特定保健指導事業[国民健康保険特別会計(事業勘定)] 1,171万5千円
(保健福祉部)

特定健診の結果、生活習慣の改善や治療が必要なメタボリックシンドローム及び予備群該当者に対し、早期に介入して保健指導や受診勧奨を促すことで生活習慣病の予防を図ります。また、糖尿病の重症化を予防するため、リスクの高い人にかかりつけ医と連携した保健指導を実施します。

(19) 人間ドック受診助成事業[国民健康保険特別会計(事業勘定)] 1億1,705万5千円
(保健福祉部)

35歳以上で特定健診を受診していない人を対象に、人間ドック等を受診した際にその費用の一部を助成することで、受診者数の増加を図り、病気の早期発見などによる将来の医療費の抑制と被保険者の健康の保持増進につなげます。

(20) ながのベジライフ宣言推進事業 (長野市保健所) 1,166万5千円
*糖尿病の発症・重症化予防の徹底事業(新規事業)を除く

市長による市民の健康づくりを進める行動宣言「ながのベジライフ宣言 ハッピーかみんぐ 1.2.30」を広く周知するとともに、健康長寿を延伸します。

- ・健康相談、健康教育、訪問保健指導
- ・30歳歯周疾患検診
- ・「ながのベジライフ宣言応援店」登録事業 ほか

(21) 栄養・食育事業 (長野市保健所) 819万4千円

子どもの頃からの健康づくりと生活習慣病の発症・重症化予防のため、乳幼児健康教室、訪問栄養指導等における栄養相談を実施します。

(22) がん検診事業 (長野市保健所) 1億9,932万9千円
*胃がん検診(新規事業)を除く

がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施します。

- ・肺がん検診(40歳以上) ・大腸がん検診(40歳以上) ・子宮頸がん検診(20歳以上)
- ・乳がん検診(30歳以上) ・前立腺がん検診(50~74歳)

(23) 歯周疾患検診事業 (長野市保健所) 723万4千円

歯周病の予防と早期発見・早期治療を促し、口腔の健康を保持することを目的に、歯周疾患検診を実施します。

- ・40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢の人が対象

(24) スポーツ健康づくり事業 (文化スポーツ振興部) 514万2千円

健康寿命の延伸を目指し、生涯スポーツの動機づけとなる多様なスポーツイベントや継続的にスポーツが実践できるスポーツ教室を実施します。

- ・スポーツ教室開催
- ・NAGANOスポーツフェスティバル開催
- ・ウォーキングフェスティバル開催

『仕事生まれる』 6.5億円 (対前年度0.2億円、3.6%減)

【新規】

(1) 未来のICT人材育成事業 (商工観光部) 854万2千円



小・中学生を対象としたプログラミング教室等の開催によりICTリテラシーの醸成を図るなど各世代を通じての人材育成を行います。

- ・長野ブートストラップ少年団負担金
- ・U-15長野プログラミングコンテスト負担金
- ・高校生ICTセミナー
- ・ICT起業家育成

【新規】

(2) 戦略マネージャー活用事業 (企画政策部) 794万9千円



長野地域の9市町村で形成する長野地域連携中枢都市圏における経済基盤の底上げを目指し、次期長野地域スクラムビジョン策定等に向けた長期ビジョンづくりや、圏域内の産学金と連携した取組の企画・調整・実施等を行う外部高度専門人材(戦略マネージャー)を新たに活用します。

- ・戦略マネージャー(3名程度)の採用費用、報酬等

【新規】

(3) 先端ICT技術者雇用促進事業 (商工観光部) 694万円
(平成32年度までの債務負担含む)



企業が先端ICTの知識や技術を有する技術者を人材紹介会社等を通じて雇用する場合の経費の一部を補助することにより、企業の人材確保を支援し、市内企業の事業拡大や新たな事業の展開を促進します。(雇用1年後の補助)

- ・人材紹介手数料等の1/2相当額を補助(上限50万円)

(4) 起業家支援事業 (商工観光部) 236万8千円

実践的な知識を身に着けた起業者の育成及び消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる起業者の育成を図り、また創業後も安定した経営ができるよう継続したサポートを行います。

(5) 産学行連携支援施設管理運営 (商工観光部) 2,935万7千円

地域産業の活性化を図るため、長野市ものづくり支援センターの管理運営に係る業務や、市内企業の産学行連携による技術革新・経営革新や人的ネットワークの構築に係る事業等を実施します。

(6) 中山間地域等直接支払交付金 (農林部) 7,685万円

平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ農業者等に対し、交付金を交付します。(対象面積454ha)

- ・対象者 集落協定を結んだ農業者等
- ・主な交付単価 田(急) 1/20以上
10aあたり21,000円
畑(急) 15度以上
10aあたり11,500円

(7) 中山間地域農業対策事業補助金 (農林部) 590万円

中山間地域に存する遊休農地を復元し、地域農業の活性化を推進するため、地区遊休農地活性化委員会等が行う活動に対して補助金を交付します。

- ・主な事業と補助率
地区委員会運営事業 上限5万円
優良農地復元事業 5/10以内
ワイン用ぶどう産地形成事業 5/10以内(上限額150万円)
えごま栽培普及促進事業 上限10万円

(8) 山村畑作地域活性化事業補助金 (農林部) 395万7千円

生産性の低い山村畑作地域の活性化を図るため、農業者の団体等が実施する優良種苗等導入事業に対して補助金を交付します。

- ・対象者 農業協同組合等
受益戸数10戸以上かつ受益面積20a以上
- ・補助率 3/10以内

(9) 果樹振興補助金 (農林部) 970万円

果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化に繋がる新しい栽培技術等の導入を支援し、収益性の向上を図ります。

- ・主な補助率
振興果樹等苗木導入事業 3/10以内
ぶどう新品種推進事業 1/2以内
りんごわい化栽培導入事業 3/10以内
りんご新しいわい化栽培導入事業 1/2以内

(10) 農業機械化補助金 (農林部) 4,585万4千円

農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図ります。

- 経営体育成支援事業 (国)
 - 補助率 融資主体補助型 1/3以内
 - 条件不利地域補助型 1/2以内
- 個人及び共同利用農業機械化補助金
 - 主な補助率 個人：認定農業者 5/10以内
 - 中山間地域 3/10以内
 - 共同：3/10以内

(11) 農業研修センター管理運営 (農林部) 994万3千円

農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材 (定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等) を育成・支援します。

- 講座の開設、運営
 - 野菜づくり初級コース
 - 野菜づくり中級コース
 - 新たな担い手育成コース
 - 企業育成コース
 - 市民向け及び農業者向け特別講座

(12) 農地流動化助成金 (農林部) 677万1千円

認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対し、助成金等を交付します。

- 農地流動化助成金
 - 新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金
- 機構集積協力金 (国)
 - 農地中間管理機構に一定の要件を満たして貸し付けした農地の出し手に対する協力金

(13) 売れる農業推進事業 (農林部) 478万1千円

6次産業化の取組を支援するため、農産物加工施設等の整備に対して補助金を交付します。また、県外の消費地において、本市農産物の消費宣伝及び販売促進活動を実施します。

- 農産物加工施設等支援事業補助金
 - 対象者 農業法人等
 - 補助率 1/2以内

『企業が育つ』 2.1億円 (対前年度0.3億円、13.2%減)

(1) 就職支援事業 (商工観光部) 1,591万3千円



もんぜんぶら座4階にある「長野市職業相談室」において職業相談・労働相談を行うほか、各種就職支援事業を行います。

- ・「長野市職業相談室」の管理運営 ほか
- 内【新規】・「未来ビュー長野」への出展 508万7千円
- ・「ジョブキッズしんしゅう」への支援 100万円

(2) 企業誘致活動 (商工観光部) 534万8千円

首都圏などで開催される各種産業フェアに出展するとともに、企業訪問等を展開し、本市の特長の発信を図り、効果的な誘致活動を推進します。

○見直し事業総括表

(単位:千円)

種 別	件 数	削 減 額
事務事業の見直しによるもの	25	△ 108,949
負担金の見直しによるもの	3	△ 32,044
補助金の見直しによるもの	21	△ 27,003
計	49	△ 167,996

※参考 平成30年度の状況

(単位:千円)

種 別	件 数	削 減 額
事務事業の見直しによるもの	20	△ 48,128
負担金の見直しによるもの	3	△ 345
補助金の見直しによるもの	12	△ 26,569
計	35	△ 75,042

事務事業見直し調書

【歳出】

(単位：千円)

部局	事業名	見直し内容	31年度 予算額 (B)	30年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	地域情報化推進 (初心者パソコン教室 業務委託)	フルネットセンターの廃止に伴う経過措置として、パソコン教室の開催を大豆島の職業訓練センターに業務委託していたが、当初の受講者が他の講座に移行するなど一定の効果が得られたため、廃止とする。	0	369	△ 369	廃止
2 財政部	使用料及び賃借料 (施設所管課の各事業)	「広告付きAED無償事業」を導入し、広告事業の趣旨に適合する施設において、利用状況、場所・台数等を考慮し、順次設置する。	0	57	△ 57	見直し
3 地域・市民生活部	市民窓口課大門連絡室 管理運営	利用者の減少が続いている等の状況があることから、公共施設マネジメント指針等を踏まえて、平成30年9月末をもって連絡室を廃止する。	0	3,608	△ 3,608	廃止
4 地域・市民生活部	市民窓口課バスターミ ナル連絡室管理運営	利用者の減少が続いている等の状況があることから、公共施設マネジメント指針等を踏まえて、平成30年9月末をもって連絡室を廃止する。	0	3,988	△ 3,988	廃止
5 保健所	保健保養訓練センター 管理運営	施設の主目的である機能訓練が介護保険サービスに移行するなど役割が希薄化していることから、平成31年3月31日をもって廃止する。	0	47,169	△ 47,169	廃止
6 こども未来部	一日父親・母子休養事業	参加者の減少や、父子家庭を対象としていないこと等から、新たにひとり親家庭を対象とした相談・交流事業を平成31年度から実施するため、本事業を廃止する。	0	360	△ 360	廃止
7 環境部	自然環境保全調査	大谷地湿原（飯綱高原）に繁茂したヨシの活用として、バイオマス発電の燃料として処分する一方、新たに一部を茅葺屋根の部材として売却する 【歳入の増額】	△ 60	0	△ 60	見直し
8 環境部	清掃センター管理運営 (ペットの個別火葬)	民間事業者のペット火葬施設が充実してきたことから、平成30年度をもってペットの個別火葬を廃止する。	0	1,735	△ 1,735	廃止
9 文化スポーツ振興部	ボブスレー・リュージュパーク管理運営	施設の利用形態が変わったことから、玄関マット・モップのレンタルを取りやめ、自前で対応する。	0	36	△ 36	縮減
10 文化スポーツ振興部	健康レクリエーション センター管理運営	プール内壁面に広告枠を設置し、広告料収入を得る。	△ 648	0	△ 648	見直し
11 農林部	松くい虫防除地上薬剤 散布	文化財施設及び公園に育成している松の松くい虫被害を予防するための薬剤散布について、6月、7月の年2回実施していたものを効果の検証により年1回の散布に見直した。	2,865	2,919	△ 54	見直し

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	31年度 予算額 (B)	30年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
12 建設部	放置自転車整理 業務委託	監理課が行っている放置自転車整理業務委託の内、長野駅東口、中央通り区域を、自転車等整理区域内整理業務委託（都市整備部 交通政策課）に統合する。 善光寺下駅、権堂駅区域の業務委託を廃止して直営（監理課）に移行する。	349	789	△ 440	縮減
13 建設部	道路除雪	市で使用している凍結防止剤は、塩化カルシウムと塩化ナトリウムがあるが、より安価な塩化ナトリウムの使用割合を増やすことにより歳出削減を図る。	54,103	62,200	△ 8,097	縮減
14 建設部	【駐車場事業特別会計】 道路法条例及び駐車場 条例における市営駐車 場管理	長野駅前立体駐車場について、平成30年度をもって営業終了となることから、当駐車場維持管理経費の削減及び指定管理料の減額を図る。	103,849	129,111	△ 25,262	縮減
15 都市整備部	ながの景観・花と緑 フォーラム （報償金、賃貸料）	景観賞の表彰式は市民交流スペースなどを利用して行うこととし、それに伴い講演会を含めたフォーラムを廃止し、講演会に代わる啓発事業として、景観賞受賞作品やながの百景を題材に若年層や高齢者を対象とした新しい啓発事業を行う。	395	600	△ 205	見直し
16 都市整備部	自転車駐車場 管理運営	防犯カメラの設置に伴い、これまで治安上の不安等から、夜間施錠閉鎖していた駐車エリアについて24時間全面開放したことから、夜間の鍵の保管業務費を削減する。	0	60	△ 60	廃止
17 会計局	庁用備品管理	椅子や机の修理は人事異動時に一斉に依頼されるため、ある程度の在庫を必要としている。年度途中で不具合のある机椅子について照会し、順次修理していくことにより使えない期間のための在庫として保管している机椅子を減らす。	1,748	1,966	△ 218	見直し
18 議会事務局	議員活動諸費	議会図書室の機能向上、維持管理の適正化を図るため、関係機関のホームページなどで必要な情報を閲覧できるもの及び随時図書の購入で対応できるものなどの加除式図書について、追録の購入を廃止する。	577	874	△ 297	縮減
19 教育委員会	小・中学校管理運営	小・中学校の電話回線を光回線に切り替え、電話料を縮減する。	15,240	19,800	△ 4,560	見直し
20 教育委員会	学校教育管理	小学校2年4年6年次に実施していた知能検査を小学校6年のみの実施に変更する。 「夢の教室」実施事業について、類似事業があることから廃止する。	852	3,071	△ 2,219	見直し
21 教育委員会	生涯学習推進・活動	古牧・古里・浅川・若穂の各公民館で実施している高齢者等を対象にしたパソコン講座について、スマートフォンの普及等を踏まえ、インターネット環境を整備する必要がない講座等に切り替える（インターネット接続料の廃止）。	0	196	△ 196	見直し
22 教育委員会	公民館管理運営	篠ノ井公民館中央分館について、平成30年度末で廃止し、（仮称）篠ノ井総合市民センターに統合する（施設賃借料の廃止）。	0	8,669	△ 8,669	廃止
23 教育委員会	中部公民館管理運営	耐震化していない老朽化した中部公民館第四地区分館を廃止する（分館長の報酬、消耗品費・光熱水費・清掃委託料等の廃止）。	0	447	△ 447	廃止

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	31年度 予算額 (B)	30年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
24 消防局	立入・火災原因調査	立入検査及び火災原因調査で使用する公用携帯電話の料金プランの見直しと台数を1台削減(月額1,666円4台→月額1,341円3台)。	49	80	△ 31	縮減
25 消防局	大規模災害緊急整備	災害現場で使用する公用携帯電話の料金プランの見直しと台数を1台削減(月額6,000円3台→月額1,236円1台、月額2,002円1台)。	525	689	△ 164	縮減
		合計25件	179,844	288,793	△ 108,949	

負 担 金 見 直 し 調 書

(単位：千円)

部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	31年度 予算額 (B)	30年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 保健所	精神保健相談 (長野精神保健福祉協 議会 市町村負担金)	市町村負担金額について、従来の固定計算式 (人口割+均等割)による算出ではなく、協議 会として取り組むべき事業を各市町村で協議し た上で必要な費用を按分する方式へ変更する。	164	208	△ 44	見直し
2 文化スポ ツ振興部	セイジ・オザワ松本 フェスティバルスク リーンコンサート事業	5年を節目として、長野市が主催するスク リーンコンサートは今年度をもって終了とす る。今後は、共催市として県に選定された場合 のみの開催とする。	0	2,000	△ 2,000	廃止
3 文化スポ ツ振興部	ながの音楽フェスティ バル支援事業	久石芸術監督の退任により、来年度以降、 アートメントNAGANOを実施しなくなったこ とから、今年度をもって終了する。	0	30,000	△ 30,000	廃止
		合計3件	164	32,208	△ 32,044	

補助金見直し調書

(単位：千円)

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	31年度 予算額 (B)	30年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 企画政策部	田舎暮らし体験施設を活かした地域活性化（一支所一モデル事業）	平成28年度から3か年のモデル事業(芋井地区鑛区にある古民家を利用した田舎暮らし体験施設「ヤングブルー村」、事業終了後に芋井地区が移住体験施設を単独運営できるよう、支援してきたものである。終期到来により廃止する。	0	1,000	△ 1,000	廃止
2 企画政策部	Uターン促進多世代住宅建設補助金	補助金交付の条件が、中山間地域かつ多世代住宅であること、と限定的で活用実績がないため、喫緊の課題である空き家対策として、全市域を対象とする移住者空き家改修等補助事業に統合し、スクラップアンドビルドを行うもの	0	1,200	△ 1,200	廃止
3 地域・市民生活部	やまざとビジネス支援補助金事業	平成30年度採択分から、計画性の高い自己経営を促すため、補助率(8/10以内→1/2以内)や補助上限額(1,000万円→500万円)等を見直した。当面その事業効果を確認し検証する必要があるが、応募件数の推移と成果を見極めながら段階的に縮小する。	10,143	15,058	△ 4,915	縮減
4 地域・市民生活部	地域間交流事業補助金	市内における地域間の交流人口を増やすために、交流先の地区を見つけるきっかけづくりとなる事業でもあることから、事業開始3年後の平成30年度をもって本事業を終了する。昨年度のサマーレビューに基づき、終期到来により廃止する。	0	3,900	△ 3,900	廃止
5 地域・市民生活部	一支所一モデル事業	地域ごとに抱える課題について、地域の実情に最も詳しい支所長が地域の方と協議し、発案した地域課題や活性化に資するモデル事業。終期到来により廃止する。	0	13,103	△ 13,103	廃止
6 保健福祉部	障害者（児）施設賃借料補助金	新たな施設に対する補助を取り止め、継続中の施設については規定の期間が経過した時点で制度を廃止する。	1,014	1,055	△ 41	廃止
7 こども未来部	地域組織児童育成活動補助金	地域組織の団体数及び前年度実績の状況により縮減する。	3,006	3,574	△ 568	縮減
8 環境部	生活雑排水簡易浄化槽清掃事業補助金	簡易浄化槽設置者への補助金交付で負担額（手数料）を軽減しているが、収集経費に占める手数料の割合を3年（H29-31）掛けて40%から50%へ引き上げることで補助金を削減する。	9,384	11,055	△ 1,671	縮減
9 環境部	生ごみ自家処理機器購入費補助金	生ごみ自家処理機器購入費補助金のうち、更新（再申請）は特定の者に対する補助であることから、平成30年度末をもって廃止する。	2,170	2,926	△ 756	縮減
10 環境部	太陽光発電システム普及促進事業補助金	終期（平成31年度）を見据え、太陽光発電システム設置費の低廉化に合わせ、補助単価及び上限額を見直した。	27,600	25,900	1,700	見直し
11 環境部	太陽熱利用システム普及促進事業補助金	自然循環型と強制循環型の補助率を同程度とするため、自然循環型の補助金額を見直した。	3,400	3,400	0	見直し
12 環境部	省エネ機器普及促進事業補助金	一般家庭での省エネ機器設置に対し補助金を交付するとともに、設置者から電気、ガスの使用量等を提供いただき今後の普及促進施策に活用するため、平成28年度から3か年で実施した	0	1,000	△ 1,000	廃止

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	31年度 予算額 (B)	30年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
13 文化スポーツ振興部	芸術家滞在事業 (一支所一モデル事業)	本事業の効果が限定的(中条地区内)であり、市域全体への波及が見込めないことから、文化芸術課が実施する事業としては今年度で廃止する。 一支所一モデル事業が終了する今年度をもって廃止する。	0	1,000	△ 1,000	廃止
14 農林部	生産調整対策事業補助金	米の生産調整対策を円滑に推進するため、農業団体(農業協同組合)が実施する推進活動に対しての補助金について、対象経費を見直します。	1,600	2,000	△ 400	縮減
15 農林部	畜産振興補助金	サフォーク肉価格安定対策事業補助金について出荷に係る経費について、市内・市外出荷とも対象にしていたものを市内出荷のみとする。	651	1,221	△ 570	見直し
16 農林部	里山整備事業 (一支所一モデル事業)	設立された2つの団体が引き続き里山整備ができるよう、必要な支援、指導を行うとともに、市域全体に波及するよう取り組みを進めるが、一支所一モデル事業が終了する今年度をもって、里山整備事業を廃止する。	0	1,277	△ 1,277	廃止
17 農林部	ジビエ振興による地域おこしと有害鳥獣駆除のモチベーションアップ事業 (一支所一モデル事業)	過去2年間の活動で、わかほジビエの存在が知られ、問合せも多くなっていることから、今後のわかほジビエの流通に道が開けつつある。本事業終了までには、実行委員会組織を発展的に解散し、地域おこし協力隊員が中心となり、わかほジビエのビジネス化に向けた法人組織化を視野に入れ活動する。	0	1,300	△ 1,300	廃止
18 都市整備部	事業所等緑化事業補助金	申請件数の減少により、平成28年度から段階的に縮小してきたものを平成30年度で廃止する。	0	400	△ 400	廃止
19 教育委員会	中学校登山交通費補助金	事業全体の見直しに伴う見直しにより補助金額を変更する。 一人当たり1,500円→1,000円	2,982	4,715	△ 1,733	見直し
20 教育委員会	芸術鑑賞音楽会補助金	事業全体の見直しに伴い廃止する。	0	6,772	△ 6,772	廃止
21 教育委員会	専修学校各種学校協会補助金	交付先の事業実績を考慮し、補助金額の見直しする。	1,300	1,500	△ 200	縮減
		合計21件	63,250	103,356	△ 27,003	

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
移住促進住宅家賃 【人口増推進課】 影響見込額 3,822千円	新設	○七瀬の従前居住者用住宅の一部を移住者用の住宅として活用することに伴い、新たに家賃設定するもの ・2DK 1部屋 月額49,000円 ・3DK 1部屋 月額56,000円
温泉採取許可、同変更許可、同地位承継申請審査手数料	改定 1.3%	○審査事務に要する費用の増大により手数料の額を改定するもの ・温泉採取許可地位承継承認申請審査手数料 7,700円 → 7,800円
可燃性天然ガス濃度確認申請審査手数料	1.3%	・温泉可燃性天然ガス濃度確認申請審査手数料 7,700円 → 7,800円
温泉利用許可、同地位承継承認申請審査手数料	2.6%	・温泉利用許可地位承継承認申請審査手数料 7,700円 → 7,900円
食品衛生法第52条第1項及び食品衛生法施行令第35条の規定による営業許可申請審査手数料	1.18%	・飲食店営業、魚肉ねり製品製造業、みそ製造業、醬(しょう)油製造業、ソース類製造業又は酒類製造業に係る営業許可申請審査手数料(更新) 9,800円 → 9,900円 ※他の営業許可申請についても1.18%で変更
第1種動物取扱業の登録、同更新、準用規定による登録申請審査手数料、動物取扱責任者研修受講手数料	1.4%	・第1種動物取扱業登録更新申請審査手数料(1業種目に追加/1業種ごとに) 5,200円 → 5,300円 ・第1種動物取扱業変更登録審査手数料(1業種目) 9,100円 → 9,200円
犬猫の引取り、引取り又は収容動物の返還手数料	10%	・犬猫引取手数料(生後91日以上のもの/1頭につき) 2,000円 → 2,200円 ・犬猫引取手数料(生後91日未満のもの/10頭までごとに) 2,000円 → 2,200円
毒物劇物販売業登録申請審査、同登録更新申請審査、同登録票再交付、同登録票書換え交付手数料	1.84%	・毒物劇物販売業登録申請審査手数料 15,100円 → 15,400円 ・毒物劇物販売業登録更新申請審査手数料 6,600円 → 6,700円
一般・簡易と畜場設置許可申請審査、獣畜のとさつ等検査手数料	3.33%	・獣畜(豚)とさつ等検査手数料 300円 → 310円

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
薬局開設許可、同許可更新申請審査手数料、同許可証の書換交付、同許可証の再交付手数料	2.96%	<ul style="list-style-type: none"> 薬局開設許可申請審査手数料 29,000円 → 29,200円 薬局開設許可更新申請審査手数料 11,000円 → 11,100円
薬局製造販売医薬品製造業許可、同許可更新申請審査手数料、同許可証の書換交付、同許可証の再交付手数料	2.4%	<ul style="list-style-type: none"> 薬局製造販売医薬品製造業許可申請審査手数料 11,000円 → 11,200円 薬局製造販売医薬品製造業許可更新申請審査手数料 5,700円 → 5,900円
医薬品販売業許可、同許可更新申請審査手数料、同許可証の再交付、同許可証の書換交付手数料	0.91%	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品販売業許可申請審査手数料（更新） 11,000円 → 11,100円
高度管理医療機器等販売業・貸与業許可、同許可更新申請審査手数料、同許可証の書換交付、同許可証の再交付	0.91%	<ul style="list-style-type: none"> 高度管理医療機器等販売業等許可申請審査手数料（更新） 11,000円 → 11,100円
【保健所食品生活衛生課】		
汚染土壌処理業の譲渡及び譲受の承認申請手数料	新設	<ul style="list-style-type: none"> ○土壌汚染対策法の一部を改正する法律に基づき改正するもの 汚染土壌処理業の譲渡及び譲受の承認 1件につき 120,000円
汚染土壌処理業の合併及び分割の承認申請手数料	新設	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌処理業の合併及び分割の承認申請に対する審査 1件につき 120,000円
汚染土壌処理業の相続の承認申請手数料	新設	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌処理業の相続の承認申請に対する審査 1件につき 120,000円
【環境保全温暖化対策課】		
生活雑排水処理手数料	改定 5.81%	<ul style="list-style-type: none"> ○収集経費に占める負担割合（市6割、利用者4割）を見直し、3年掛けて市と利用者が5割ずつとなるように手数料を改定するもの 簡易浄化槽の容量別定額 100ℓ未満 698円 → 738円 100ℓ以上150ℓ未満 909円 → 961円 150ℓ以上200ℓ未満 1,117円 → 1,181円 200ℓ以上の加算額（50ℓごと） 209円 → 221円
【生活環境課】		

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
一般廃棄物処理手数料	改定	○広域連合焼却施設の稼働に伴う改定及びH28.4.1の改定から3年が経過することから「行政サービスの利用者負担に関する基準」に基づき見直しを行い、処理原価に応じた手数料に改定するもの
清掃センター搬入ごみ処理手数料	△15.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ 10kgごと 160円 → 廃止 ・不燃ごみ 10kgごと 200円 → 170円
一時的に多量に排出されるごみ処理手数料	1.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・2トン車 1台分 25,500円 → 25,800円
	1.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・2トン車 1/2台分 16,000円 → 16,300円
	2.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・2トン車 1/4台分 11,300円 → 11,600円
特定家庭用機器廃棄物	2.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・収集（1回につき） 4,300円 → 4,400円
	7.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・搬送（1台につき） 1,400円 → 1,500円
犬・猫等の死体処理手数料		<ul style="list-style-type: none"> ・持込一般焼却 500円 → 廃止 ・持込分離焼却 (5kg未満) 7,600円 → 廃止 (5kg以上15kg未満) 10,400円 → 廃止 (15kg以上) 12,500円 → 廃止 ・収集一般焼却 4,300円/件 +500円/匹 } → } } 4,400円/件 +160円/10kgごと ・収集分離焼却 (5kg未満) 11,900円 → 廃止 (5kg以上15kg未満) 14,700円 → 廃止 (15kg以上) 16,800円 → 廃止
【清掃センター】		

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
茶臼山動物園入園料 城山動物園大型遊具利用料 【公園緑地課】	改定 20% 11.1% 50%	○他園の入園料等を総合的に判断し、動物園の維持管理及び事業実施に充てるため改定するもの ・入園料 一般 500円 → 600円 一般団体 450円 → 500円 ・利用料 一般 200円 → 300円
戸隠牧場人工授精 【農業政策課】	改定 1.10%	○業務内容を総合的に精査し、単価を見直すもの ・人工授精手数料 1頭3回まで10,800円 → 1頭1回につき6,480円 4回目以降1回につき2,670円 → 削除 自然交配1頭1回につき5,000円 → 削除

◎消費税率引上げに伴う使用料・手数料等の改定について

平成31年10月1日から消費税率引上げ（8%→10%）が予定されているため、使用料・手数料等については「行政サービスの利用者の負担に関する基準」を踏まえつつ、行政サービスを維持する観点から、原則、転嫁するものとして、3月議会での条例改正の議決などを経た後に料金を改定します。

【主な改定内容の例示】

使用料等	内 容	改定前	改定後	担当課
ケーブルテレビ	地域情報通信施設加入分担金	25,714円	→ 26,190円	情報政策課
	ケーブルテレビ広告放送利用料	1,029円	→ 1,048円	情報政策課
豊野東部地区集会所	大会議室・昼間	2,000円	→ 2,030円	地域活動支援課
信州新町水防会館	午前9時～午後5時	1,230円	→ 1,250円	地域活動支援課
中条会館	大会議室・午前・午後・夜間	4,110円	→ 4,180円	地域活動支援課
勤労者女性会館しなのき	ホール、土・日・祝日、昼間	11,820円	→ 12,000円	人権・男女共同参画課
働く女性の家	会議室・午後	630円	→ 640円	人権・男女共同参画課
	受講料（1講座・1回）	310円	→ 315円	人権・男女共同参画課
ふれあい福祉センター	ホール・午後（午後1時～午後5時）	1,640円	→ 1,670円	福祉政策課
信州新町福祉センター	集会室・午後（午後1時～午後5時）	1,640円	→ 1,670円	福祉政策課
勤労青少年ホーム	講習室（午前9時～午後1時の利用）	630円	→ 640円	商工労働課
	35歳以下受講料（1講座・1回）	310円	→ 315円	商工労働課
中高年齢労働者福祉センター	小会議室（午前9時～午後1時の利用）	530円	→ 540円	商工労働課
	受講料（1講座・1回）	310円	→ 315円	商工労働課
鬼無里ふるさと体験施設	蕎麦工房使用料1日	1,020円	→ 1,030円	観光振興課
奥裾花山岳公園	入園料（団体）中学生以上1人 4/29～5/31	300円	→ 310円	観光振興課
戸隠民舞伝習施設	伝習室（午前・午後・夜間）	1,540円	→ 1,570円	観光振興課
信州犀川交流センター	宿泊・一般	2,050円	→ 2,080円	観光振興課
信州新町萩野森の家	キャビンA棟（1室1泊）	10,800円	→ 11,000円	観光振興課
戸隠交流促進施設	会議室（午前・午後）	1,500円	→ 1,570円	観光振興課
温湯温泉利用施設	会議室（2時間）	5,140円	→ 5,230円	観光振興課
オリンピック記念アリーナ	冬期アリーナ（アイスリンク）一般	1,540円	→ 1,560円	観光振興課
若里多目的スポーツアリーナ 及び若里市民文化ホール	若里市民文化ホール会議室 （午前9時～午後12時）	1,540円	→ 1,560円	観光振興課
保科温泉	個室利用料	2,050円	→ 2,080円	観光振興課
鬼無里の湯	コテージ1棟1泊	19,440円	→ 19,800円	観光振興課
	日帰り入浴1回（3歳以上幼児及び小学生）	300円	→ 310円	観光振興課
信州新町地場産業振興市場	体験室 3時間以上5時間未満	300円	→ 310円	観光振興課
中条地域特産物販売施設	直売施設 1㎡当たり	500円	→ 520円	観光振興課
中条地域特産物販売施設イベント広場	（入場料を徴収しない場合）午前9時～午後1時	3,000円	→ 3,140円	観光振興課
大岡アルプス展望公園	使用料 午前10時～午後1時	1,540円	→ 1,560円	観光振興課
聖山パノラマホテル	宿泊料 3歳以上の幼児	1,080円	→ 1,100円	観光振興課
聖山マレットゴルフ場	通年券	3,080円	→ 3,130円	観光振興課
聖山キャンプ場	テント（1張1泊）	1,540円	→ 1,560円	観光振興課
大岡温泉	入湯料 一般	350円	→ 360円	観光振興課
中条やきもち家	日帰り入湯料 中学生以上	500円	→ 520円	観光振興課
農産物加工施設	豊野町蟹沢農産物加工所 （午前8時30分～午後1時）	1,540円	→ 1,570円	農業政策課
農村改善施設	戸隠農村環境改善センター 相談室・午前	1,020円	→ 1,040円	農業政策課
市民農園	蚊里田市民農園（9月を超え1年以内） 1㎡（年額）	92円	→ 94円	農業政策課

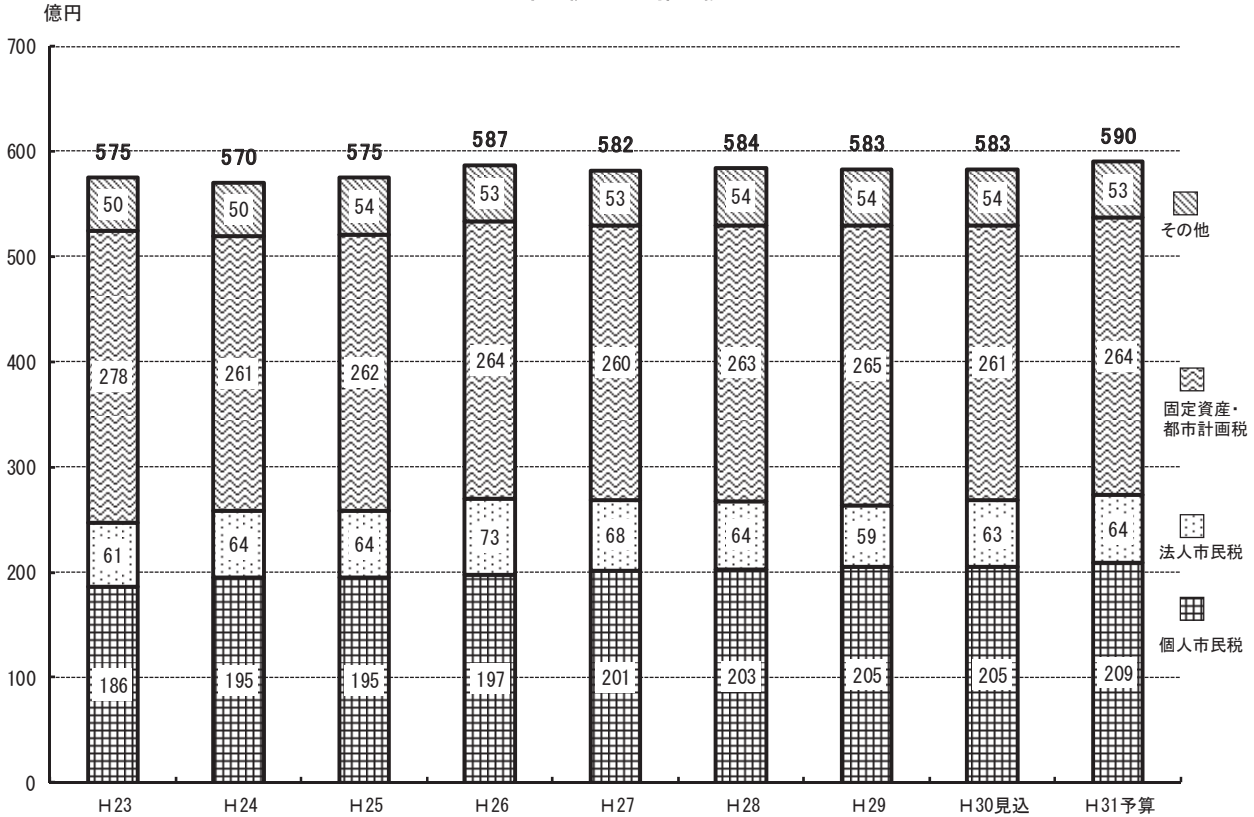
使用料等	内 容 改定前	改定後	担当課
長野市芸術館	メインホール・平日・全日（入場料等を徴収しない場合）	128,400円 → 130,500円	文化芸術課
東部文化ホール	ホール・平日・全日（入場料2千円以下又は無料の場合）	13,800円 → 14,000円	文化芸術課
長野オリンピックスタジアム	アマチュアで入場料を徴収する場合（昼間）	45,000円 → 45,800円	スポーツ課
ホワイトリング	アマチュアで入場料を徴収する場合（8:30～17:00）	78,400円 → 79,800円	スポーツ課
長野運動公園テニスコート 南長野運動公園テニスコート	市民以外の専用利用（1面につき・午前）	6,300円 → 6,410円	スポーツ課
アクアウィング 南長野運動公園屋内プール	個人通年利用券（一般）	20,000円 → 20,300円	スポーツ課
南長野運動公園	屋内プール及び体育館マシジム共通1回券（一般）	1,350円 → 1,370円	スポーツ課
北部スポーツ・レクリエーション	屋内運動場個人専用（1面2時間につき）	1,200円 → 1,220円	スポーツ課
	運動広場個人専用（1時間につき）	700円 → 710円	
	マレットゴルフ場通年券（一般）	4,500円 → 4,580円	
市バス料金	大岡篠ノ井線・対距離運賃	1,080円以内 → 1,100円以内	交通政策課
長野臨時ハリポート	最大離陸重量3トン未満着陸1回単価	2,500円 → 2,600円	交通政策課
公民館	会議室(80㎡以上)・午後使用	1,130円 → 1,150円	家庭地域・学びの課
交流センター	会議室(80㎡以上)・B区分・1時間あたり	870円 → 880円	家庭地域・学びの課
生涯学習センター	第1学習室・終日・料金A区分	5,540円 → 5,630円	家庭地域・学びの課
少年科学センター	入館料 一般	250円 → 260円	家庭地域・学びの課
青少年錬成センター	宿泊室利用料 一般宿泊（市内居住者）	1,000円 → 1,040円	家庭地域・学びの課
水道料金	一般用・メーター口径13～30mmの場合、使用量10㎡までの1㎡当たり単価	66.96円 → 68.2円	水・営業課
配水負担金（水道）	大口給水又は1,000㎡以上の開発行為における基準額（1㎡当たり）	60,480円 → 61,600円	水・営業課
加入金（水道）	メーター口径13mmの新設1件当たり	45,360円 → 46,200円	水・営業課
下水道使用料	一般汚水の場合、汚水排除量9～20㎡までの1㎡当たり単価	167.4円 → 170.5円	水・営業課

なお、使用料・手数料の中には、消費税法上の非課税扱いとなるものなどもあり、現行の料金に据え置くものもあります。

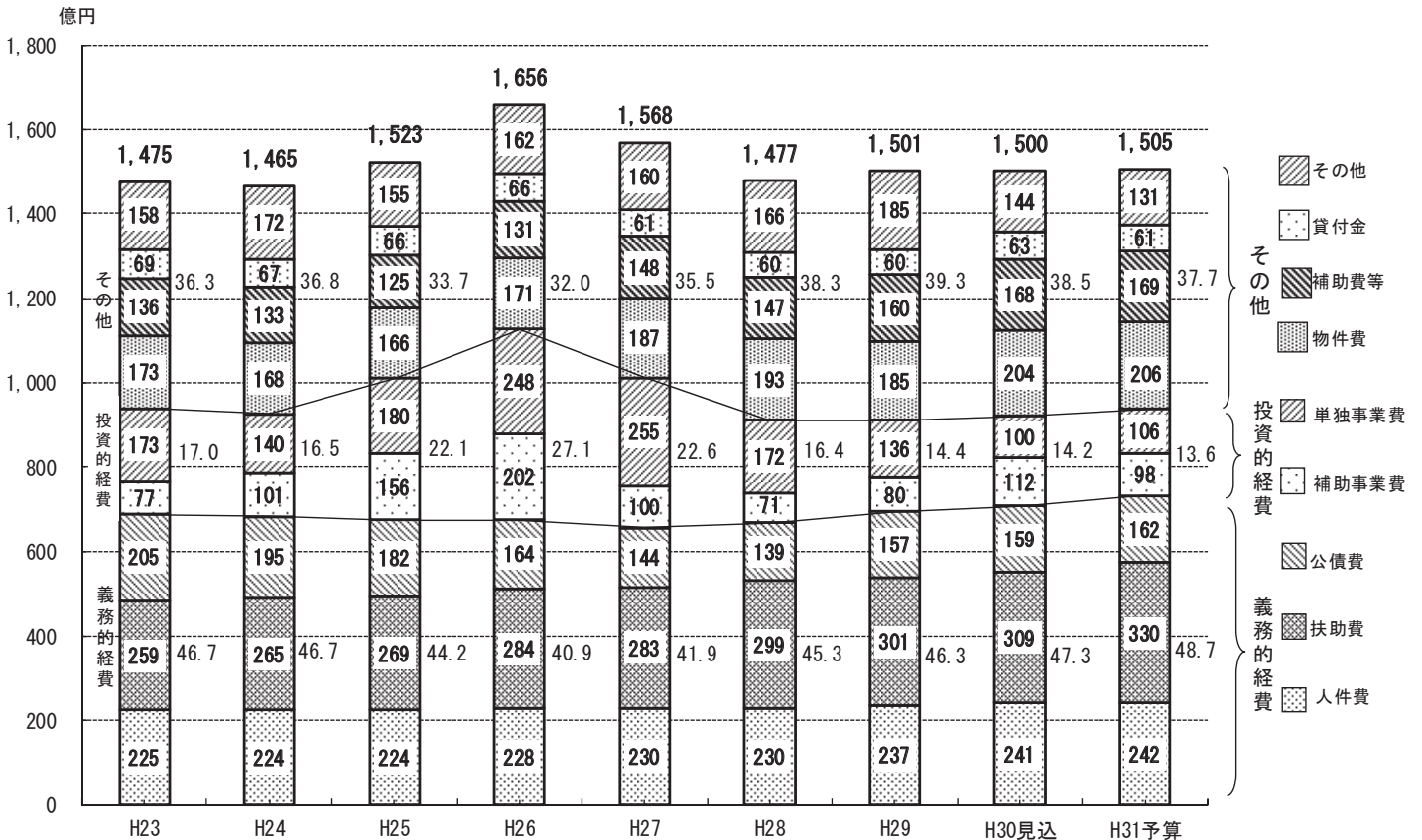
（例） 保育料、市営住宅使用料など

住民票の写し、戸籍の謄本・抄本、印鑑登録証明書などの手数料

市税の推移



歳出額(性質別)の推移(一般会計)



*借換債及び特定資金公共投資事業債を除く。

【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いていましたが、平成17年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加しました。

その後、平成21年度の世界的な金融危機に伴う景気後退や、平成23年度の東日本大震災の影響、歴史的な円高の影響などで減となり、その後も減少傾向となりました。

平成25年度は、税源移譲による市たばこ税の影響により増加に転じ、平成26年度は、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するなど、市税全体で更に増加しましたが、平成27年度は、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響などにより、市税全体では再び減収に転じました。

平成28年度は、雇用環境の改善や新・増築家屋の増加等による個人市民税や固定資産税が増となり、法人市民税は減収となりましたが、市税全体では、増額となりました。平成29年度も同様の傾向が続きました。

平成30年度は、景気回復基調による法人市民税の増加を見込む一方、評価替えの影響による固定資産税の減額を見込み、市税全体では前年度横ばいと見込んでいます。

平成31年度予算は、景気回復基調が続いていることから平成30年度見込みと比較して、個人市民税4.6億円、法人市民税0.5億円の増加、新・増築家屋の増加等により固定資産税・都市計画税は2.8億円の増加を見込み、市税全体では7.3億円増の590億円と見込んでいます。

【歳出額（性質別）の推移】

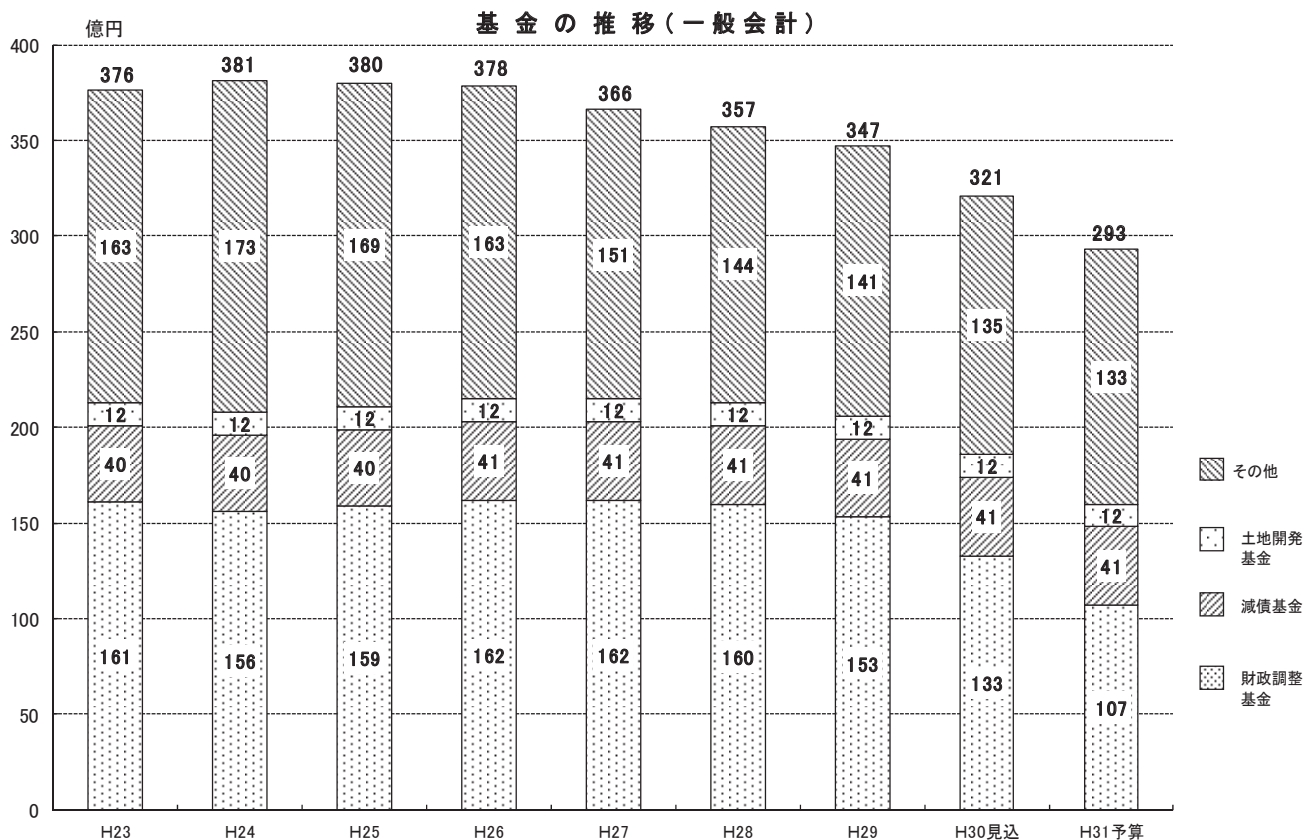
歳出総額は、平成21年度から1,400億円台でしたが、平成25年度からプロジェクト事業の本格化に伴い増加し、平成26年度には過去最大の予算規模となりましたが、その後はプロジェクト事業の終了等に伴い減少し、1,500億円前後で推移しています。

平成31年度は、人口減少・少子高齢化の加速、増大する社会保障関係経費への対応、市民の生命財産を守る防災対策、公共施設マネジメントなどの重要・困難な行政課題に対し、予め備え、対策を図る「YOBOU（予防・呼ぼう）事業」に特に力点を置く予算としました。

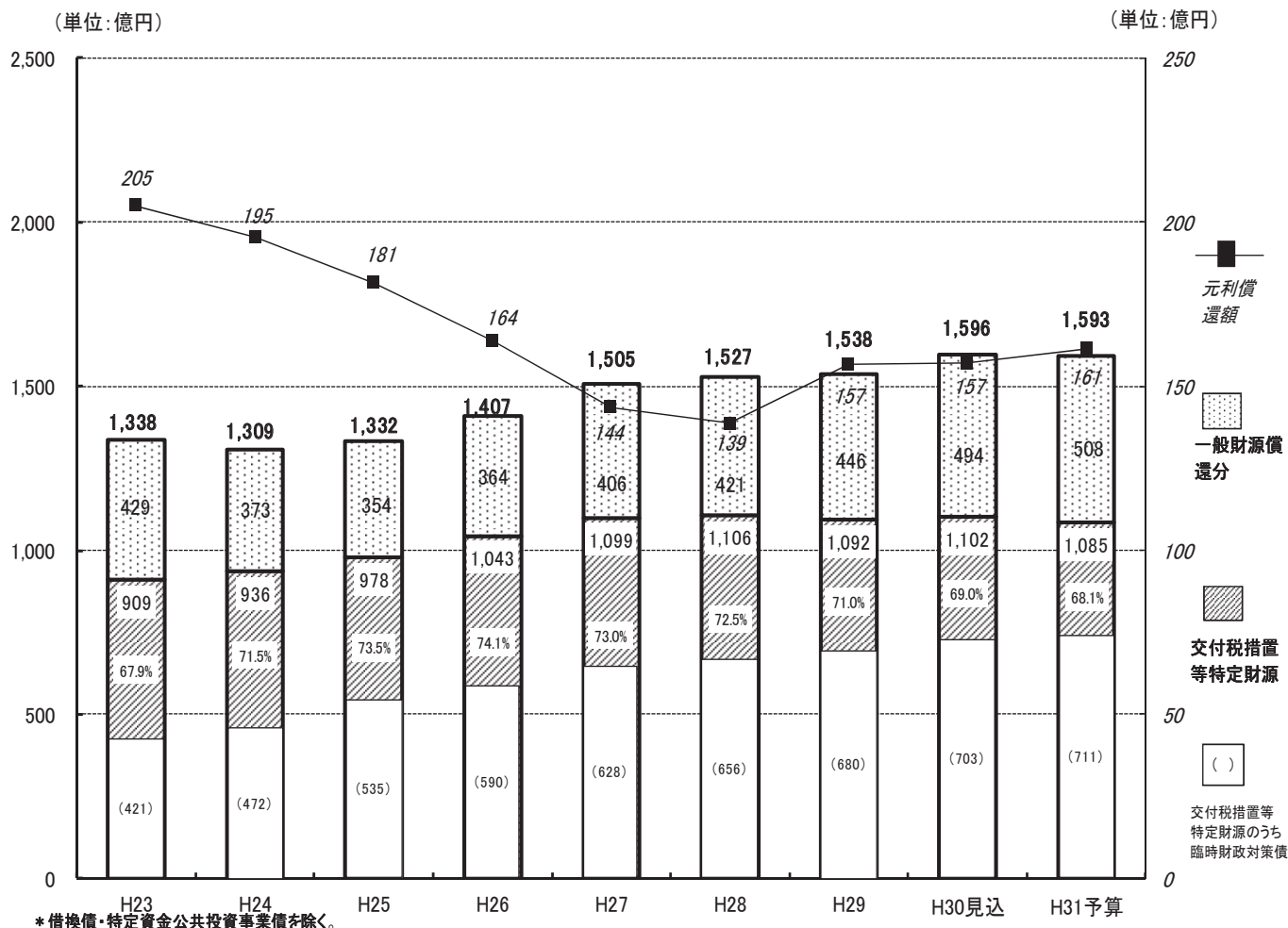
性質別の歳出予算では、義務的経費は、子ども子育て、高齢社会や障害者に対応した社会保障制度の充実などにより、扶助費が前年度予算比21.6億円増となり、公債費もプロジェクト事業の財源に充てた起債の元金償還が増加し、前年度予算比3.1億円増加しており、義務的経費全体では、前年度予算と比べ25.4億円増の734.1億円、構成比は48.7%となっています。

投資的経費は、地域の土木要望に対応すべく、これまで減少傾向だった単独事業費による維持補修・改良事業費を確保したことにより前年度予算比7.4億円増加し、補助事業費においては、第一学校給食センター改修により増加する一方で、篠ノ井総合市民センター建設や私立大学看護学部の竣工により11.9億円の減少となり、全体として、前年度予算と比べ8.0億円減の204.3億円、構成比は13.6%となっています。

その他の経費では、県立大学への10億円の出資金の減により、その他の経費全体では、前年度と比べ11.9億円減の566.6億円、構成比は37.7%となっています。



市債残高等の推移（一般会計）



【基金の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円ありましたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には278億円まで減少しました。

その後、一時期には基金への積立てが可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取崩しに依存した状態が続いていましたが、財政健全化への取組により、財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金及び土地開発基金）に過度に依存した体質から脱却し、プロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進め、平成26年度から平成28年度にはプロジェクト事業への基金の活用を行いました。

平成30年度は財政調整等基金において、平成29年度決算剰余金処分による8.9億円を積み立てた上で、財源不足を補うため28.2億円の取崩しを予定し、平成30年度末の基金残高は186.1億円となり、基金全体では321.2億円となります。また、平成29年度に新たに設置した公共施設等総合管理基金については、開発公社からの寄附金7.0億円及び普通財産売払収入1.0億円を積み立て、国民宿舎松代荘の改修の財源に0.2億円取崩しを行います。

平成31年度当初予算においては、公共施設等総合管理基金に1.4億円を積み増し、国・県などの交付金を積極的に活用し、不足する一般財源を賄う財政調整等基金からの取崩しを、前年度当初予算に比べ1.3億円少ない26.5億円に抑えました。その他特定目的基金の取崩しを含めた平成30年度末の基金全体の残高は、前年度末の見込残高に比べ27.9億円減少し、293.3億円となる見込みです。

【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

市債残高は、オリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,921億円となり、これをピークに新たな借入を可能な限り抑制しましたが、平成16年度には1町3村との合併により1,812億円まで増加しました。

その後も市債発行抑制の取組を続けたことによって、残高は平成24年度末には1,309億円まで減少しました。しかし、長野Uスタジアム、松代斎場、長野市芸術館等の各種大型プロジェクト事業の実施により、再度、建設事業債の発行が大幅に増加したため、平成30年度末残高は1,596.2億円と見込んでいます。

平成31年度当初予算においては、公債費（元利償還額）が前年度に比べ4.5億円増の161.5億円となる見込みであり、市債発行を前年度に比べ0.7億円減の149.4億円に抑制したため、平成31年度末残高を2.7億円減の1,593.4億円と見込んでいます。

棒グラフ下段の括弧書きされた数値は、地方交付税などによって将来、償還財源の一部が財源措置される予定の残高を表すものであり、これまで償還時に地方交付税措置のある有利な市債を優先して活用してきたことにより、平成31年度末残高の68.1%が措置される見込みとなっています。

また、折れ線グラフは、元利償還額の推移を表したものです。これまで市債残高の減少により、元利償還額は減少を続けてきましたが、平成26年度以降の市債発行の増加に伴い、平成29年度から増加に転じています。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

市民憲章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の
歴史と伝統のあるまちで
私たち長野市民は
すぐれた自然と文化を愛し
平和を願い
ひとの尊厳を大切に
国際人としての資質を高め
ともに力を合わせて
豊かに
発展する未来へ向けて
羽ばたく

市歌

昭和42年3月29日制定

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市役所

財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp